

# 吉備中央町経済動向調査業務調査報告書

平成 29 年 10 月

一般財団法人岡山経済研究所



## 目 次

1. 調査の目的 .....	1
2. 地域経済の現状 .....	3
(1) 人口の動向 .....	3
(2) 産業の動向 .....	14
(3) 生産と所得にかかる県内市町村との比較.....	26
(4) 吉備中央町の観光.....	29
(5) 消費構造 .....	35
(6) 設備投資 .....	39
(7) 公共投資 .....	40
(8) 住宅投資 .....	41
(9) 雇用情勢 .....	42
(10) 企業経営 .....	45
3. 将来見通し .....	47
(1) 人口の動向 .....	47



## 1. 調査の目的

我が国の経済は、量的・質的緩和の効果などから回復を続けているものの、本格的な人口減少社会の到来や労働力人口の減少、グローバル化の進展などから大きく構造変化しており、景気回復の恩恵は一部にとどまっている。特に、地方経済や地方経済を支える中小企業、小規模事業者には景気回復の効果が波及せず、依然として売上不振や競争の激化で苦心している。背景には、人口減少の影響が大きくみられ、若年層の減少などから少子化が進展するとともに、雇用を地域外に求める動きが強まり、地域における需要の減退や人材確保の困難性の高まりなどが顕著となり、既存の事業者の持続意欲が低下する問題も生じている。

こうした状況を背景に、2014年には小規模企業振興基本法が制定され、小規模事業者の成長発展と、持続的発展を支援する国の枠組みが固められた。

本調査は、小規模事業者の事業計画作成を通じて、事業者の持続的発展を支援する経営発達支援事業を円滑に進めるために、事業の一環として経済指標等を整理し、地域経済の現状を把握するとともに、将来を予測するもので、調査結果は地域の小規模事業者の経営力の向上や海外展開を含む販路拡大、事業規模の拡大等を通じて雇用の創出を図る目的で作成される経営計画作成の参考に資することを目的とする。

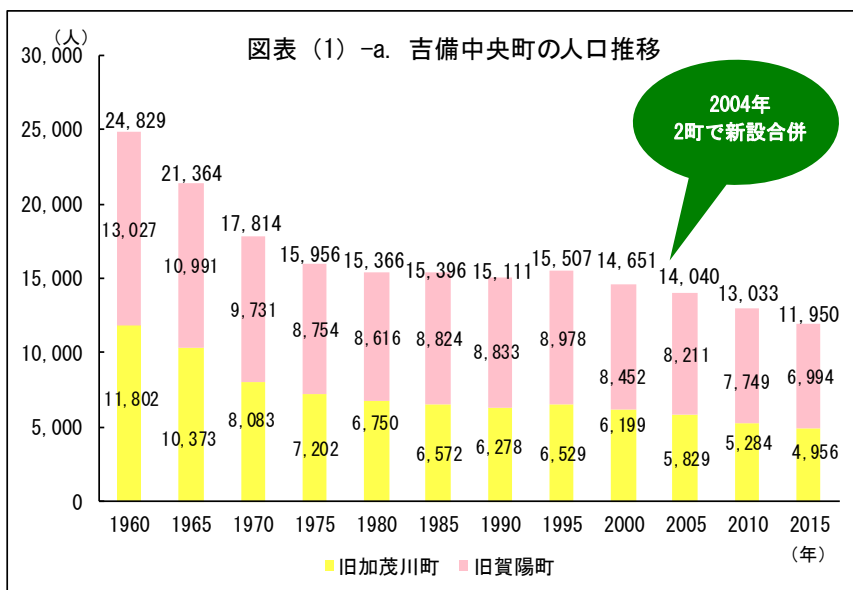


## 2. 地域経済の現状

### (1) 人口の動向

#### a. 総人口の推移 ～ 緩やかな減少続く ～

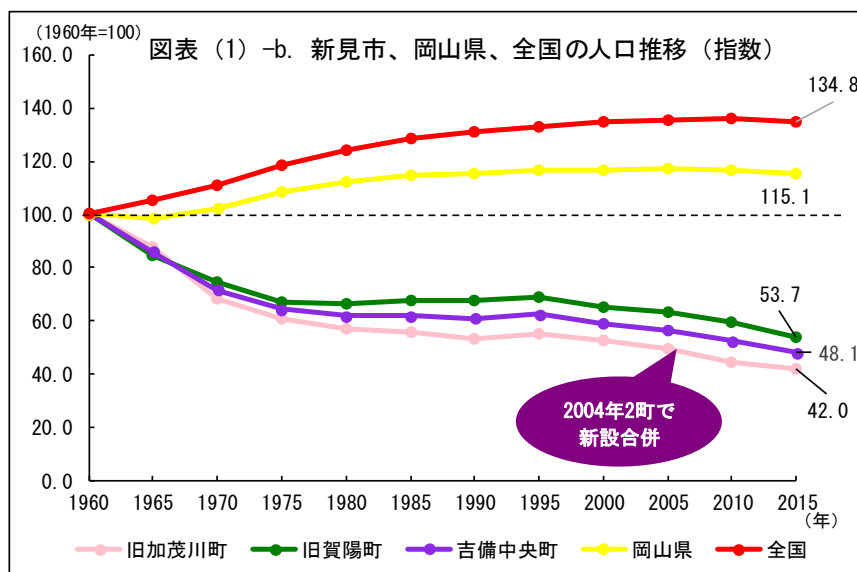
- ✓ 総人口は 1960 年から 1975 年までは大きく減少した後は横ばい傾向が続き、2005 年以降、緩やかな減少が続いている。
- ✓ 2015 年は 1960 年と比べ、旧加茂川町が約 4 割、旧賀陽町では約 5 割の水準となっている。



資料：総務省「国勢調査」

#### b. 岡山県、全国との比較 ～ 旧加茂川町の落ち込み目立つ ～

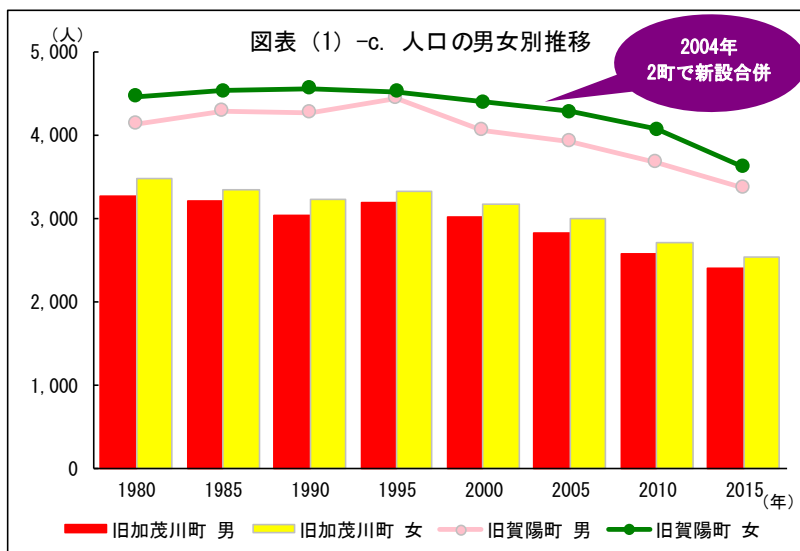
- ✓ 1960 年人口を 100 とした指数をみると、2015 年は全国では 134.8、岡山県全体では 115.1 とプラスとなっているものの、吉備中央町全体では 48.1、旧加茂川町では 42.0 と、旧加茂川町の落ち込みが目立っている。



資料：総務省「国勢調査」

c. 人口の男女別推移 ～ 男性の減少割合高い ～

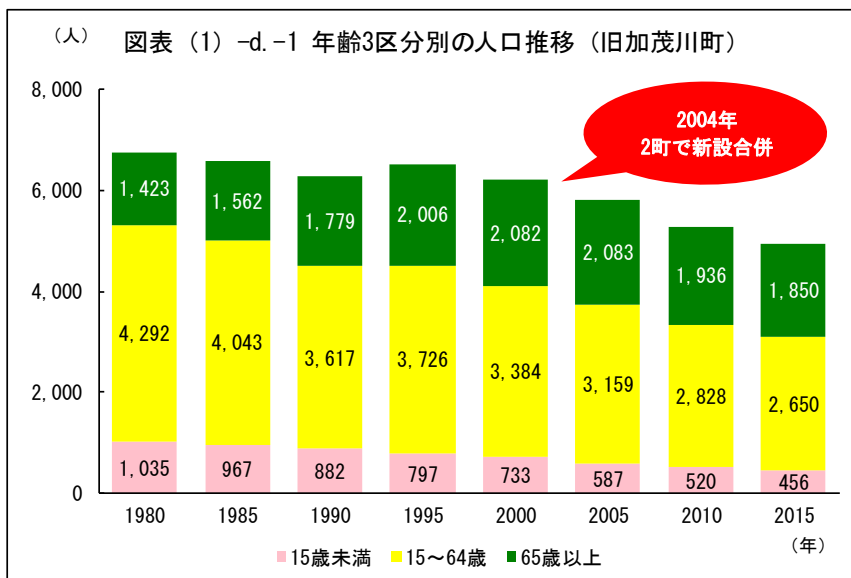
- ✓ 男女別の人口推移をみると、旧加茂川町では2005年調査において、男女とも3,000人台を割り込んだ。旧賀陽町では、男性は2005年調査において、女性は2015年調査において、各4,000人台を割り込んだ。
- ✓ 男女別の減少割合をみると、2015年は1980年に比べ、旧加茂川町では男性は26.3%減、女性は26.9%減と、女性の方が若干マイナス幅が大きい。旧賀陽町では、男性18.8%減、女性18.9%減と、概ね同程度のマイナス幅となっている。



資料：総務省「国勢調査」

d. -1 年齢3区別の人口推移（旧加茂川町） ～ 年少人口は半数以下 ～

- ✓ 年齢3区別の人口で1980/2015年では、老年人口は3割の増加となっている
- ✓ 一方、生産年齢人口は同38.3%の減少、年少人口は55.9%の減少と、年少人口に至っては、35年間で半数以下まで落ち込んでいる。

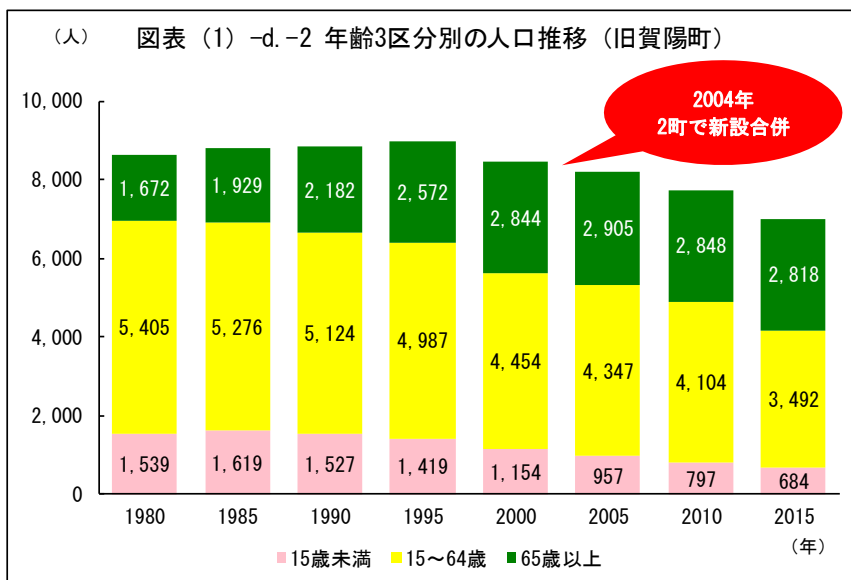


資料：総務省「国勢調査」



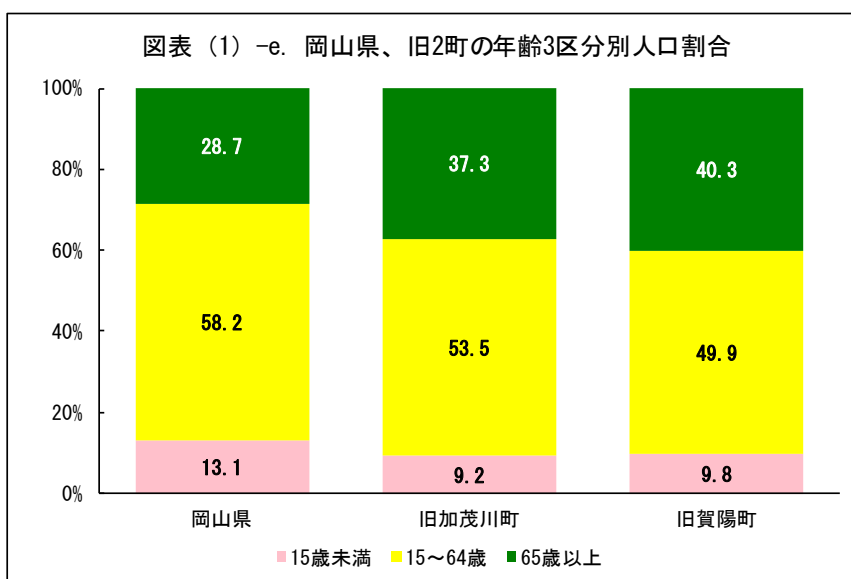
d. -2 年齢3区分別の人口推移（旧賀陽町） ～ 高齢者人口が大幅増 ～

- ✓ 年齢3区分別の人口で1980/2015年では、老年人口は7割近くの増加となっている
- ✓ 一方、生産年齢人口は同35.4%の減少、年少人口は55.6%の減少と、こちらは旧加茂川町と同水準となっている。



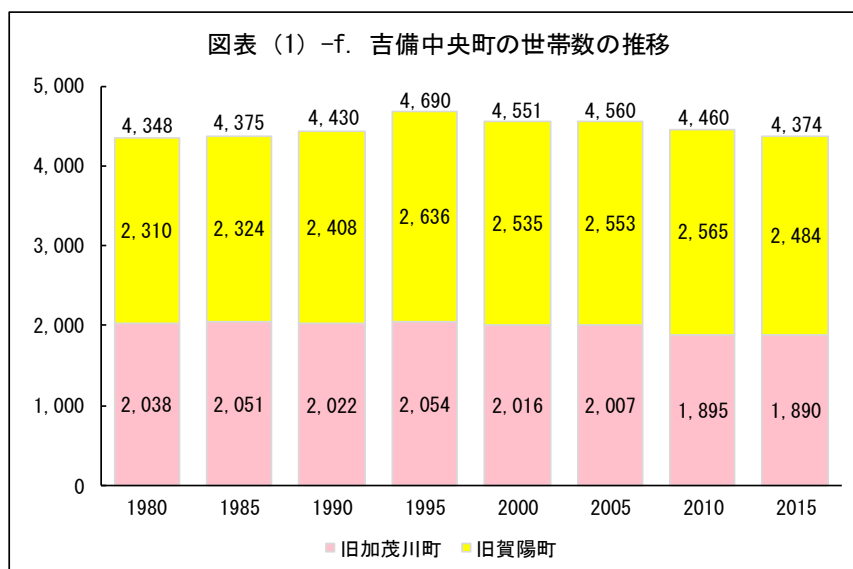
e. 年齢3区分別の比較（岡山県、旧2町） ～ 旧賀陽町の高齢化目立つ ～

- ✓ 年齢3区分別の人口割合を、岡山県と旧2町で比べると、65歳人口が旧加茂川町では8.6ポイント、旧賀陽町では11.6ポイントも高くなっている。
- ✓ 一方、生産年齢人口は旧加茂川町は同4.7ポイント、旧賀陽町は8.3ポイント低く、結果、旧賀陽町の方が生産人口の減少と高齢化が進んでいる。



f. 世帯数の推移（旧2町） ～ 旧賀陽町は減少 ～

- ✓ 旧2町別で世帯数の推移をみると、旧加茂川町では2015年は1980年と比べ、148世帯、7.3%の減少で、2000年以降、緩やかに減少している。
- ✓ 旧賀陽町でも2000年以降、緩やかに減少しているものの、2015年は1980年と比べ、174世帯、7.5%の増加で、吉備中央町全体では若干のプラスとなっている。



資料：総務省「国勢調査」

g. 高齢者の世帯数の状況 ～ 65歳以上、75歳以上とも増加 ～

- ✓ 同町の高齢者世帯の状況をみると、65歳の夫婦のみの世帯は、2010年調査で全世帯の12.4%であったのが、2015年調査では1.4ポイント上昇の13.8%となっている。75歳以上の夫婦のみの世帯も0.4ポイントの上昇。
- ✓ 単独世帯は、2010年調査と2015年調査を比べると、65歳以上が1.1ポイント、75歳以上が0.5ポイントの各上昇となっている。男女別では65歳以上、75歳以上とも女性は各減少したものの、男性は各増加している。

図表(1) -g. 吉備中央町の高齢者世帯の状況

2010年		総数		男	女
		夫婦のみ	単独世帯	単独世帯	
実数	65歳以上(人)	1,466	673	164	509
	75歳以上(人)	774	468	93	375
割合	65歳以上(%)	12.4	5.7		
	75歳以上(%)	6.6	4.0		

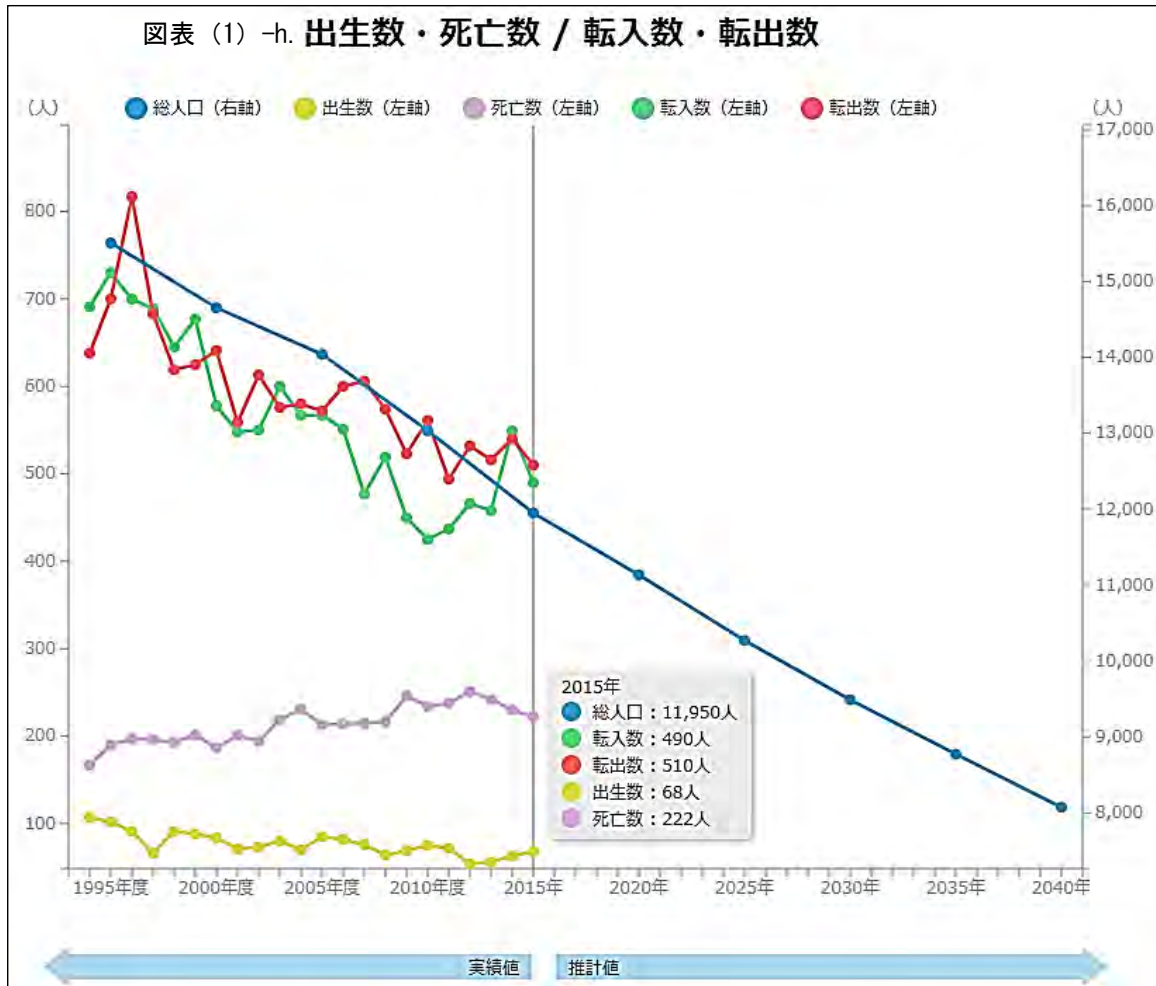
  

2015年		総数		男	女
		夫婦のみ	単独世帯	単独世帯	
実数	65歳以上(人)	1,480	734	228	506
	75歳以上(人)	753	480	111	369
割合	65歳以上(%)	13.8	6.8		
	75歳以上(%)	7.0	4.5		

資料：総務省「国勢調査」

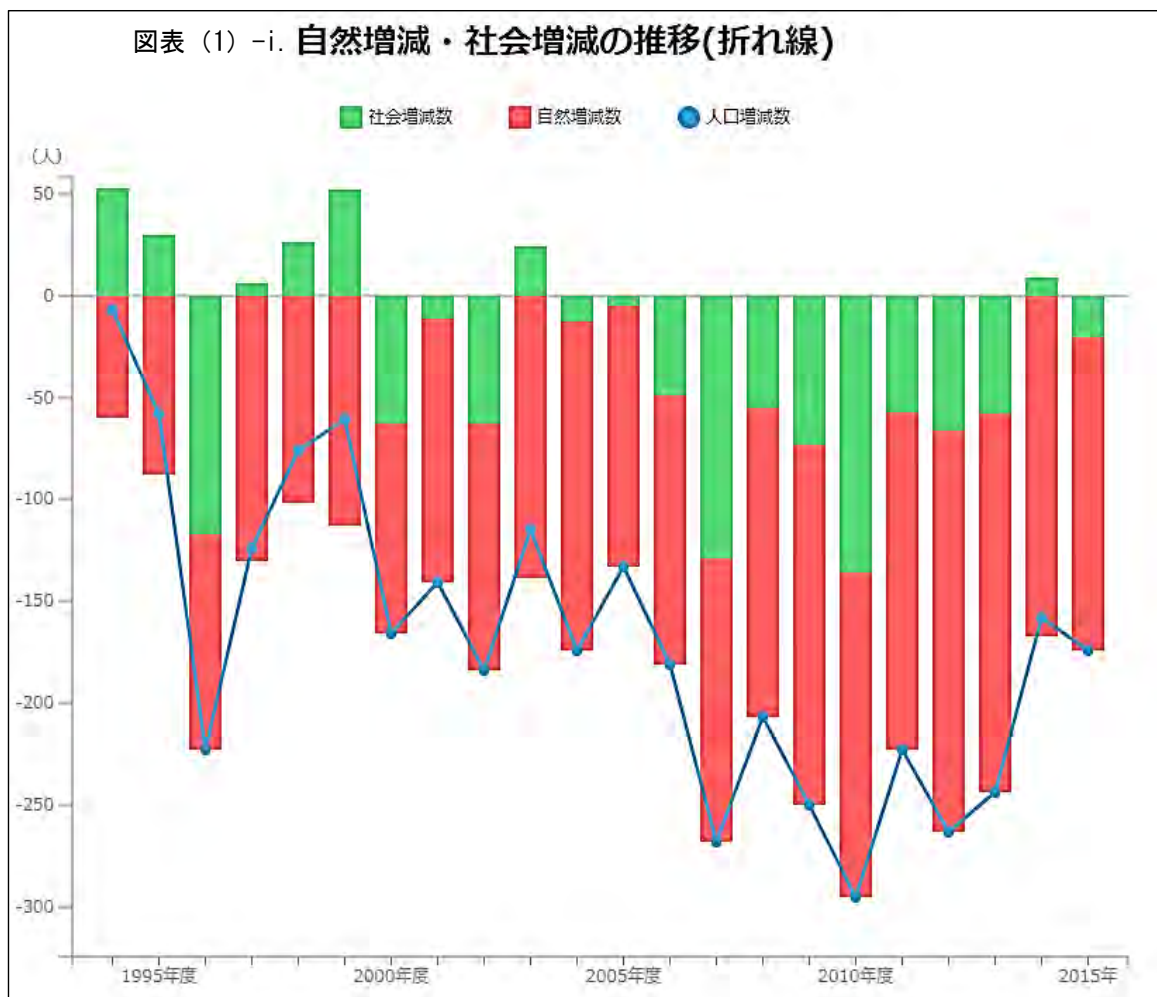
h. 出生数・死亡数／転入数・転出数 ～ 2015年、154人の自然減 ～

- ✓ 自然増減（出生数・死亡数）では、2015年では出生数 68 人に対して、死亡数は 222 人に上り、154 人の自然減となっている。
- ✓ 社会増減（転入数・転出数）をみると、2015年は転出数 510 人に対して、転入数は 490 人で、20 人の社会減となっている。



i. 自然増減・社会増減の推移 ～ 一貫して死亡数の超過が続く ～

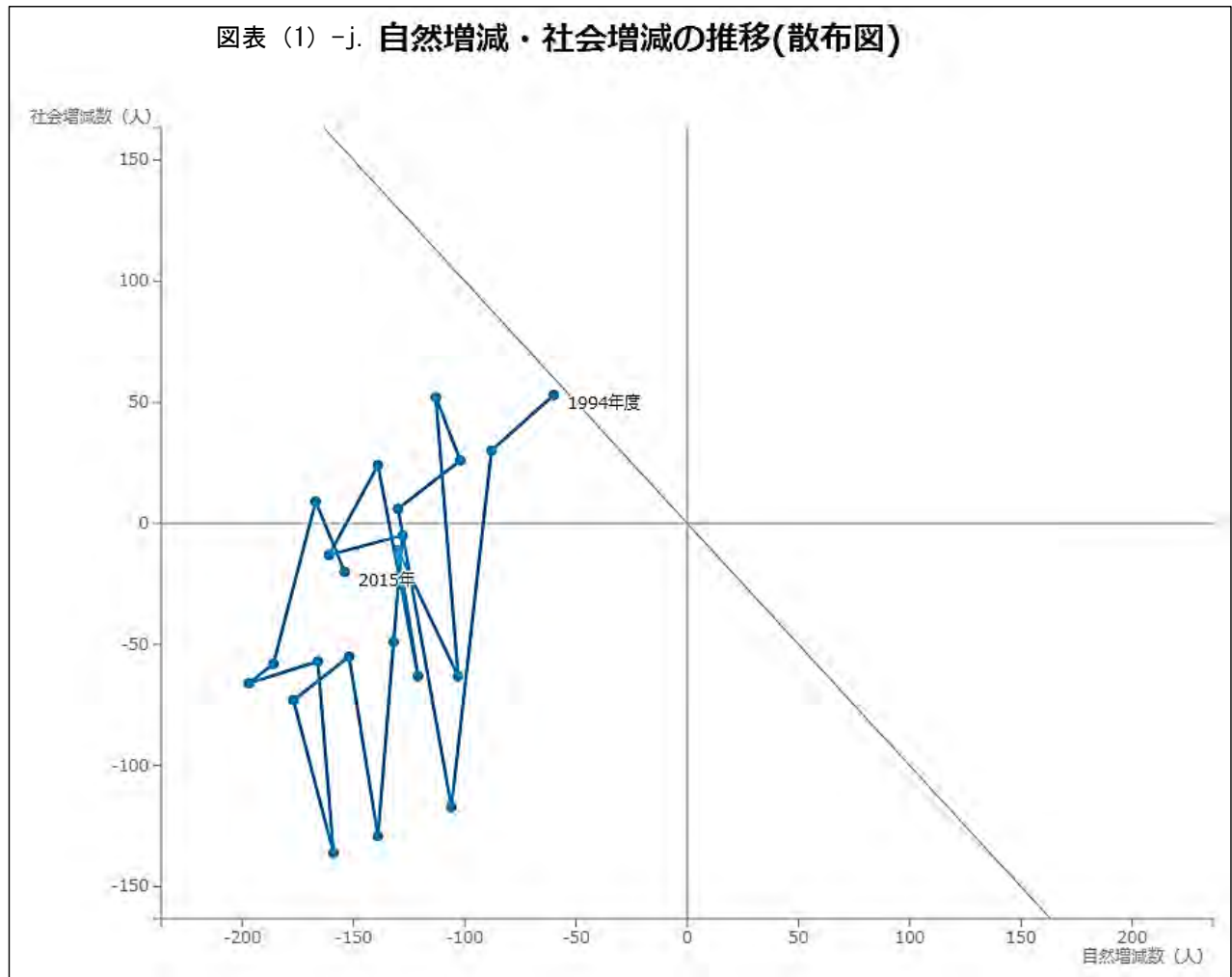
- ✓ 総人口の減少幅をみると、2005 年頃までは概ね 100～150 人で推移した後、2005 年以降は、概ね 200～250 人まで広がっている。もっとも 2014、2015 年については、減少幅の拡大傾向が幾分縮小した。
- ✓ 社会増減数は、合併した 2004 年以降、社会減の状態が続いているものの、2014 年は若干の社会増に転じている。
- ✓ 自然増減数は、一貫して自然減で推移しており、減少幅は、概ね 100～200 人程度となっている。



資料：RESAS

j. 自然増減・社会増減の推移（散布図） ～ 自然減少の影響が大きい ～

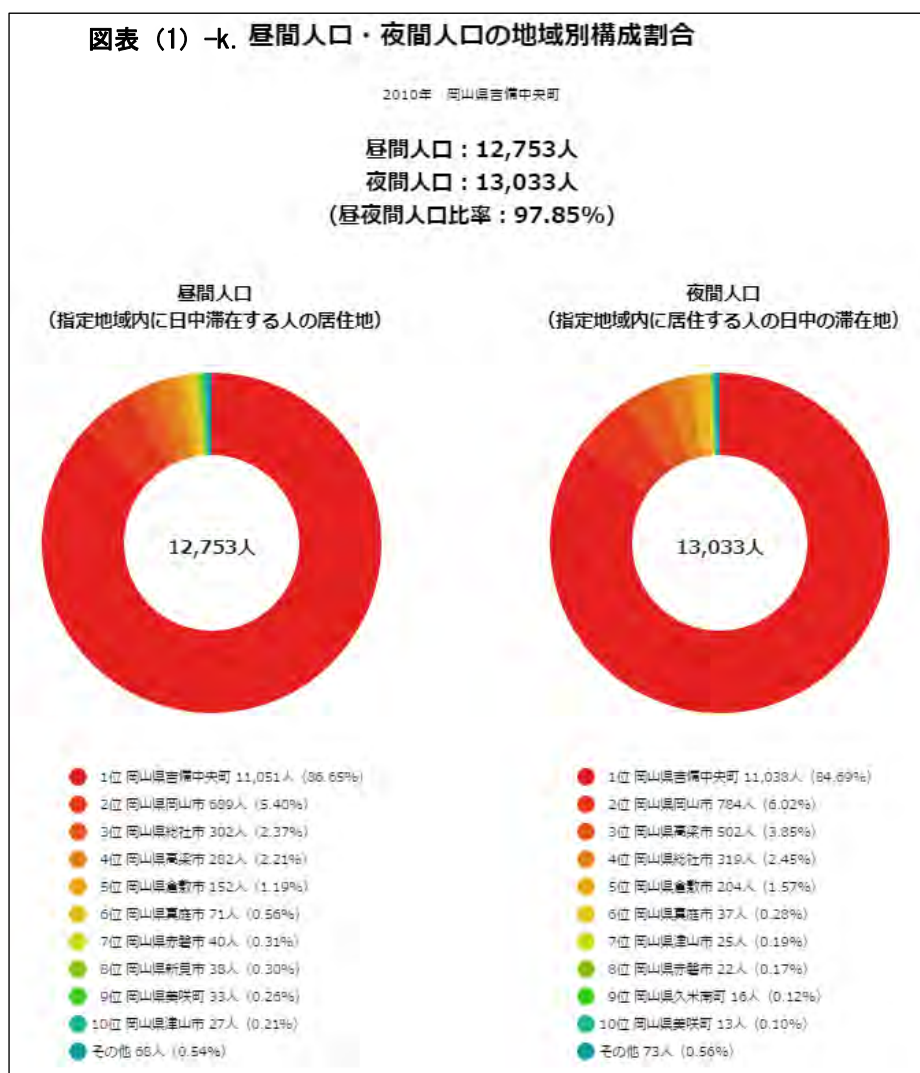
- ✓ 自然増減・社会増減の推移を散布図（斜線より斜め左下にグラフがあると総数でマイナス）でみると、1994年度以降、社会増に転じた年がみられる中で、自然増減は一貫してマイナス圏にあり、総人口の減少への影響が強い。



資料：RESAS

k. 昼夜間人口の地域別構成割合 ～岡山市との行き来が多い～

- ✓ 昼間人口は 12,753 人で、町民以外で同町に日中滞在する人の居住地では、岡山市が全体の 5.40% を占める 689 人と最も多く、総社市が同 2.37% を占める 302 人、高梁市が同 2.21% を占める 282 人などとなっている。
- ✓ 夜間人口は 13,033 人で、同町以外で町民が日中滞在しているエリアとしては、岡山市が全体の 6.02% を占める 784 人と最も多く、高梁市が同 3.85% を占める 502 人、総社市が同 2.45% を占める 319 人などとなっている。
- ✓ 同町の昼夜間人口比率は 97.85% となり、同町へ外部から滞在する人数より、外部へ日中滞在している人数の方が多結果となった。

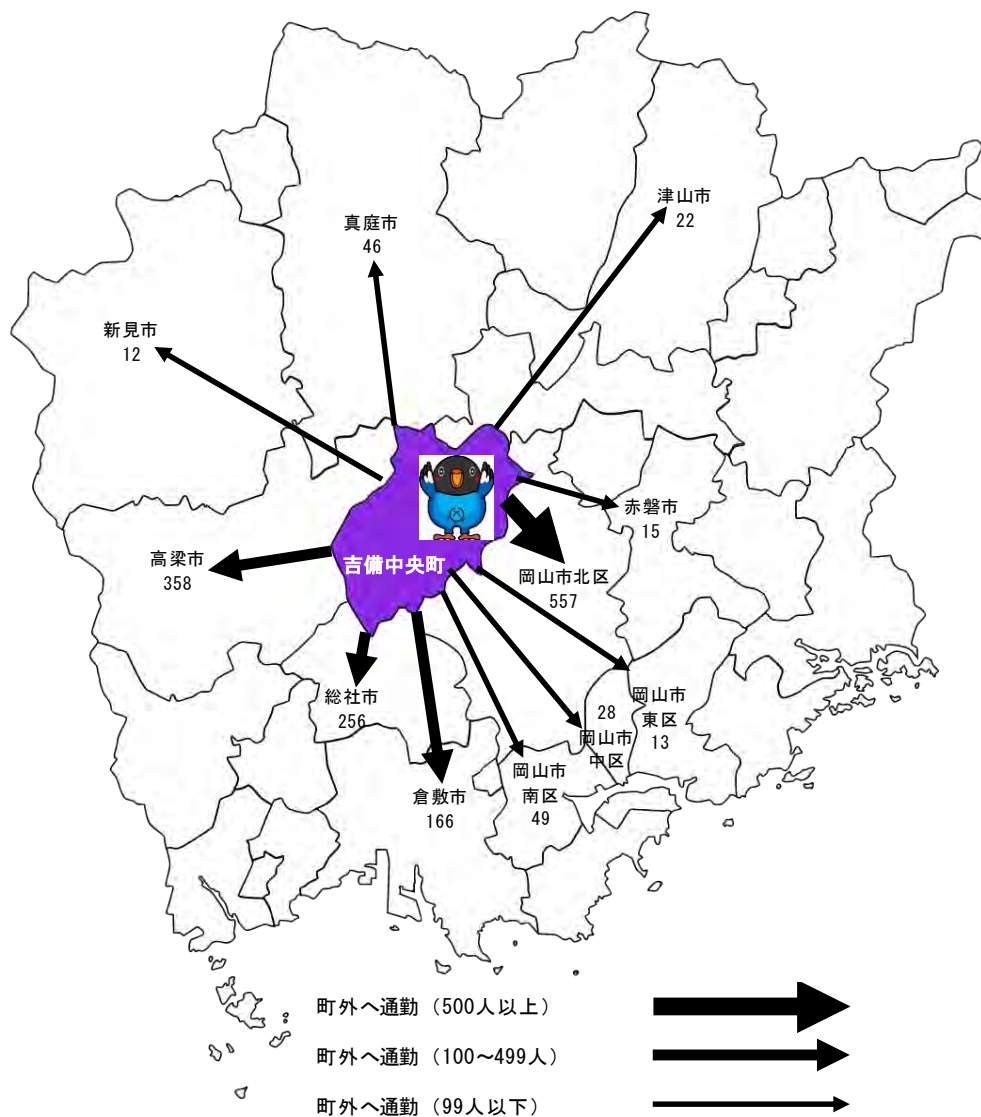


資料：RESAS

1. 同町から町外通勤先 ～ 岡山市北区、高梁市などが多い ～

- ✓ 同町からの通勤先をみると、最も多い岡山市北区が 557 人であるが、岡山市東区、同中区、同南区は二桁にとどまっている。
- ✓ 隣接する高梁市は 358 人、総社市は 256 人で、その他では倉敷市が 166 人となっている。

図表 (1) -1. 吉備中央町から通勤 (10名以上)

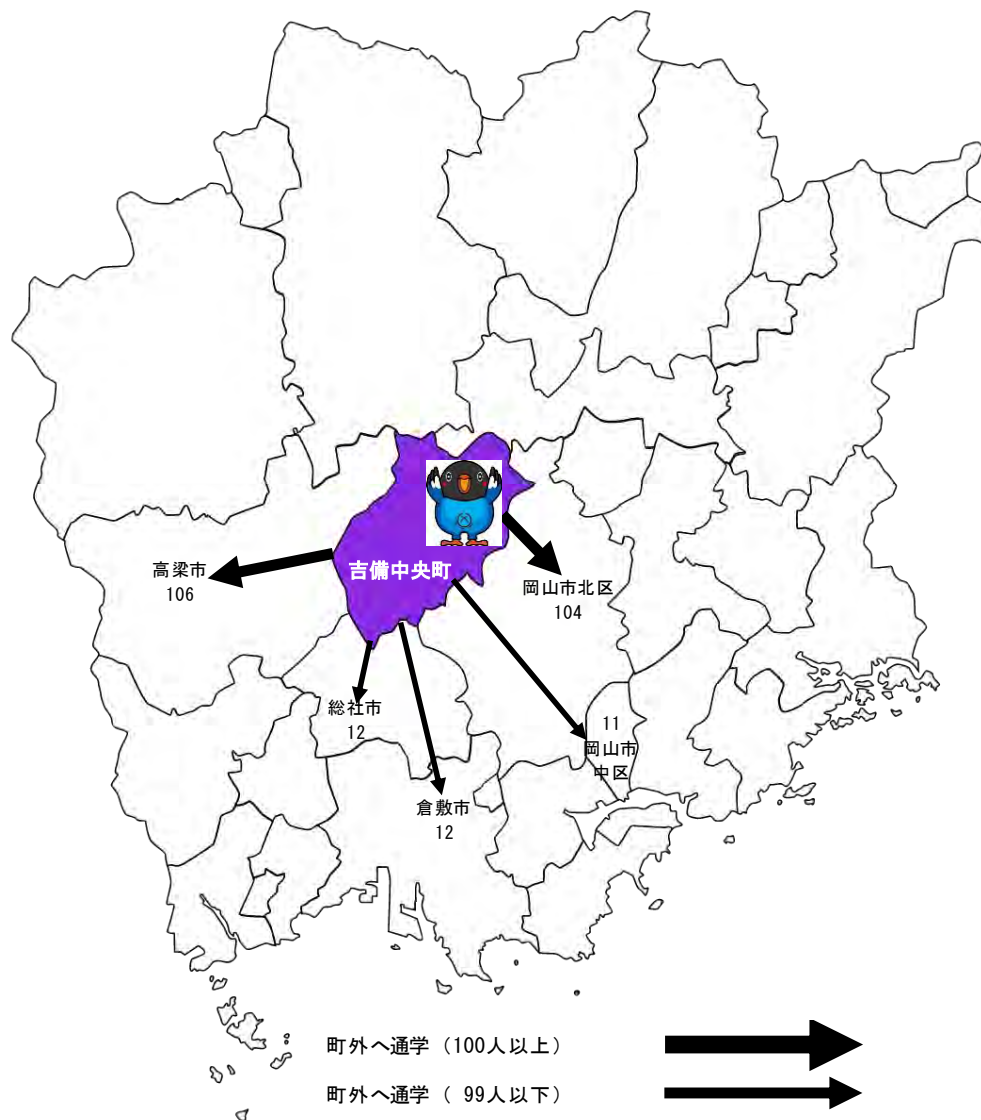


資料：総務省「国勢調査」  
国土地理院ウェブサイトの白地図を岡山経済研究所で加工。

m. 同町から町外通学先 ～ 高梁市と岡山市北区がほぼ同数 ～

- ✓ 吉備中央町からの通学先をみると、高梁市（106人）と岡山市北区（104人）が、ほぼ同数で、総社市や倉敷市など、その他の地域へは各10人程度となっている。

図表(1) -m. 吉備中央町から通学（10名以上）



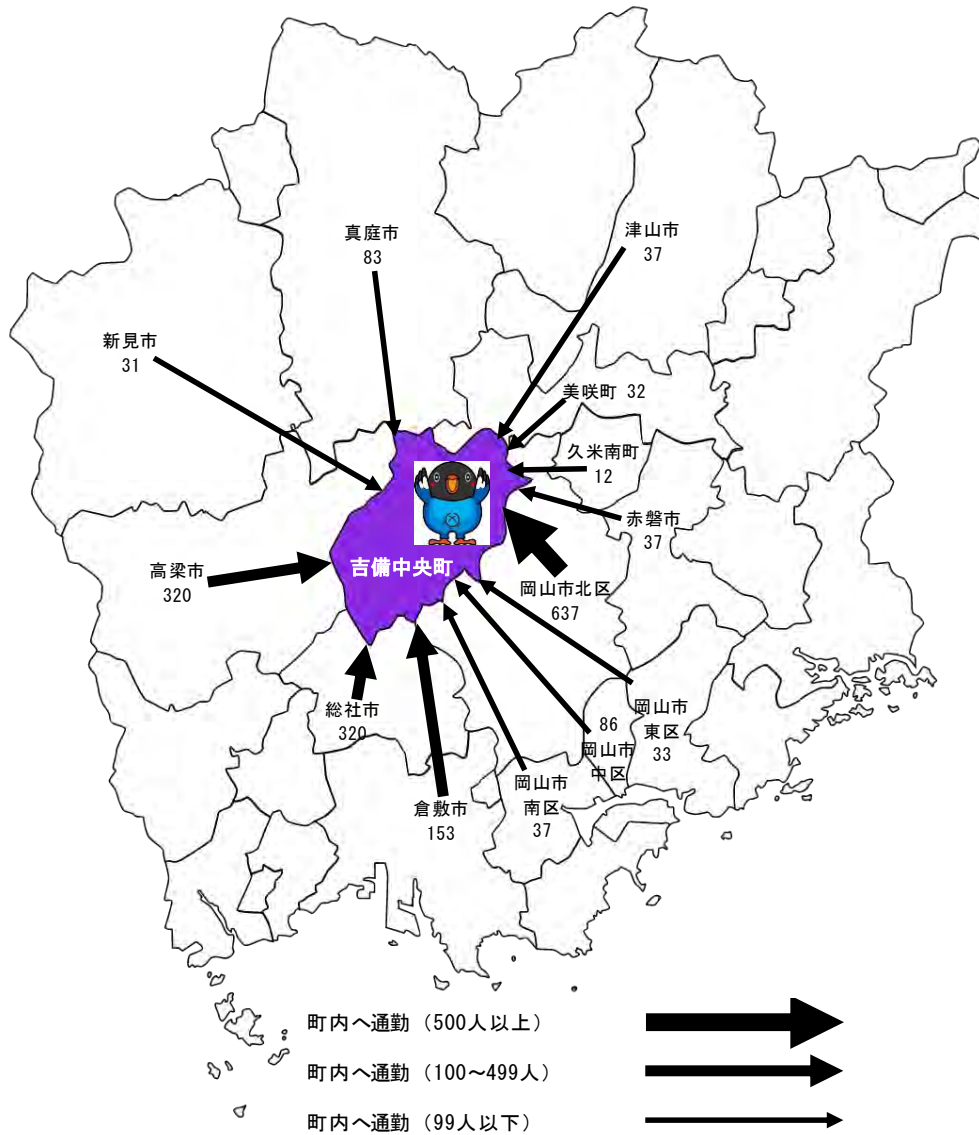
資料：総務省「国勢調査」  
国土地理院ウェブサイトの白地図を岡山経済研究所で加工。



n. 同町への通勤元 ～ 高梁市と岡山市北区がほぼ同数 ～

- ✓ 吉備中央町への通勤元居住地をみると、最も多い岡山市北区が 637 人と同町からの通勤者数 (557 人) を上回っている。
- ✓ 隣接する高梁市及び総社市は各 320 人で、その他では倉敷市が 153 人などとなっている。

図表 (1) -n. 吉備中央町へ通勤 (10名以上)

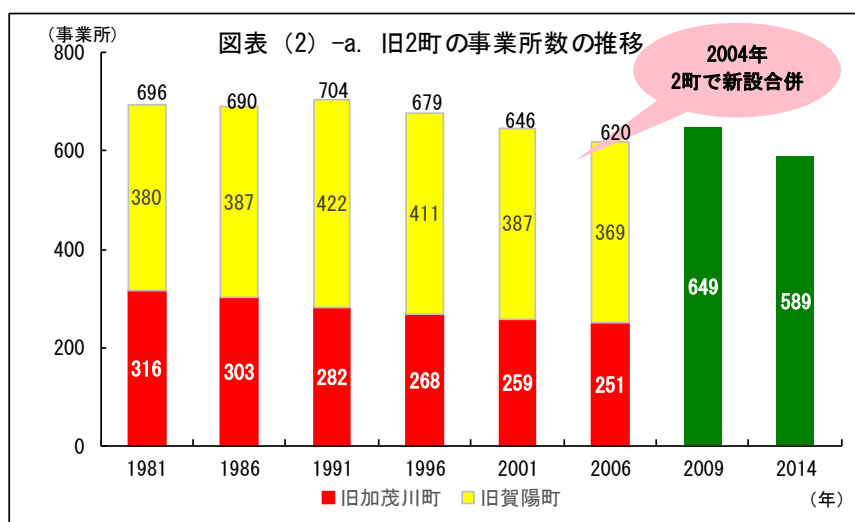


資料：総務省「国勢調査」  
 国土地理院ウェブサイトの白地図を岡山経済研究所で加工。

(2) 産業の動向

a. 事業所数の推移 ～ 90年代以降、緩やかに減少～

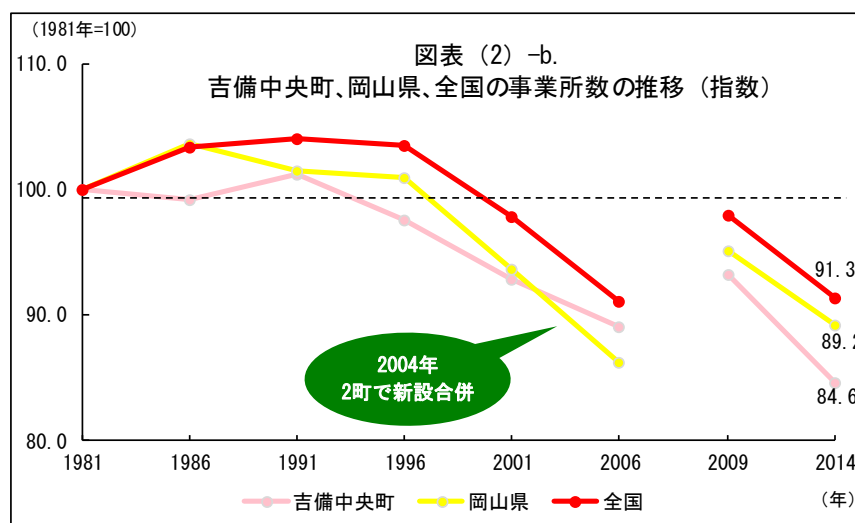
- ✓ 市内の事業所数をみると、1990年代初頭までは概ね横ばい傾向で推移したものの、その後は概ね減少傾向が続いている。
- ✓ 旧加茂川町では1981年と比べ、2006年は20.6%減、旧賀陽町では同2.9%減で、旧加茂川町の落ち込みが目立つ。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）  
「経済センサス—基礎調査」（2009年～）

b. 吉備中央町、岡山県、全国の事業所数の推移（指数）～ 2014年は84.6～

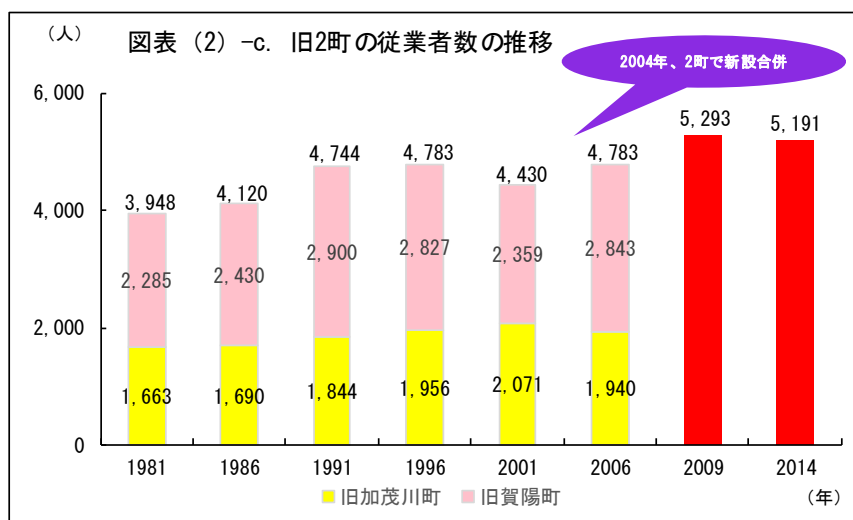
- ✓ 1981年を100とした指数でみると、岡山県、全国は2000年代になって100を下回ったが、吉備中央町では1980年代には100を下回り、1996年以降、本格的にマイナス傾向が続いている。
- ✓ 2014年時点では、全国は91.3、岡山県では89.2で、吉備中央町は全国と6.7ポイント、岡山県とは4.6ポイント下回る84.6となっている。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）  
「経済センサス—基礎調査」（2009年～）

c. 従業者数の推移 ～ 概ね増加が続く ～

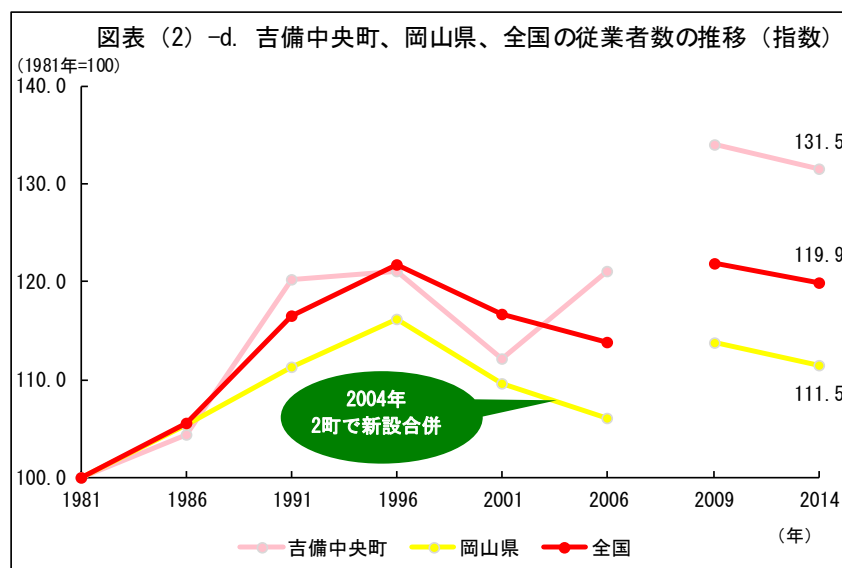
- ✓ 従業者数の推移をみると、2001年及び2014年を除き、概ね増加傾向が続いている。1981年と2006年を比べると、旧加茂川町では24.4%増、旧賀陽町では16.7%増と、旧加茂川町の増加が目立っている。
- ✓ 2014年調査は、前回調査の5年前と比べ1.9%減の5,191人となっている。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）  
「経済センサス—基礎調査」（2009年～）

d. 吉備中央町、岡山県、全国の従業者数の推移（指数） ～ 高水準を維持 ～

- ✓ 1981年を100とした指数でみると、岡山県、全国は1990年代半ばまでプラス基調で推移し、その後は減少傾向となったものの、2006年時点では100を上回る水準を維持している。
- ✓ 吉備中央町では2001年に全国の水準を下回ったものの、その後は回復に転じており、2014年時点では全国より11.6ポイント、岡山県より20ポイントそれぞれ上回る高水準で推移している。

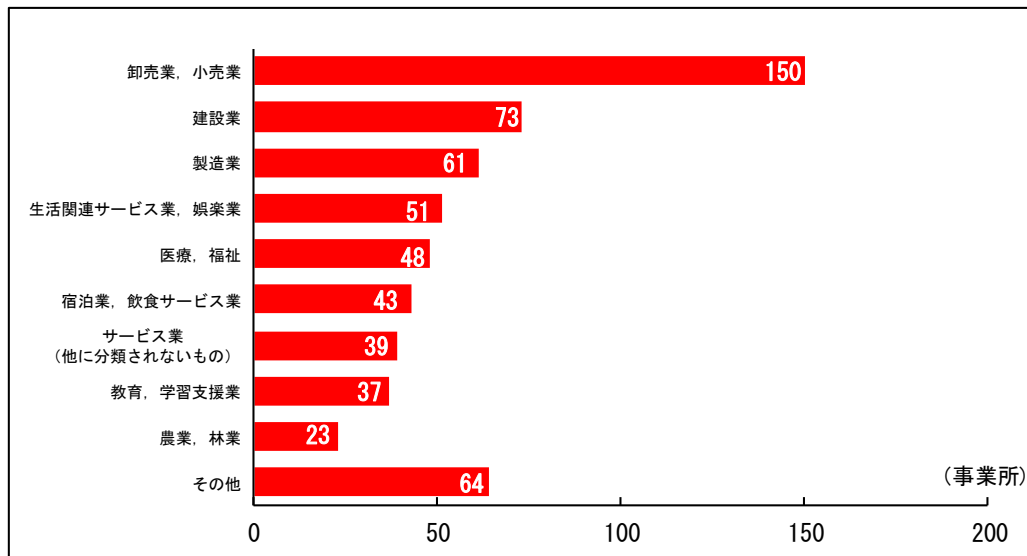
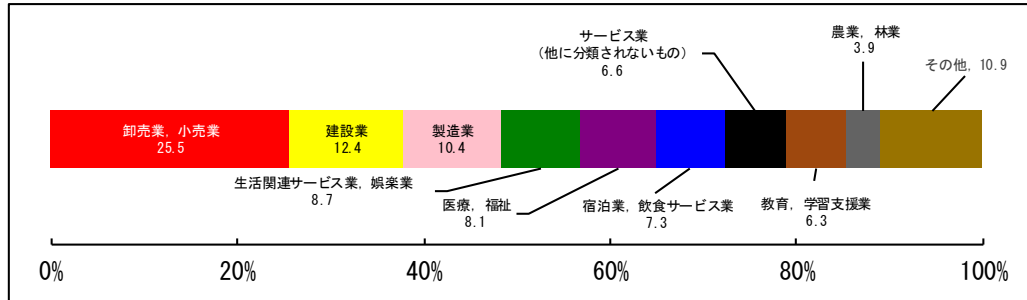


資料：総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス—基礎調査」

e. 事業所数の産業別割合 ～ 卸小売業のウエイトが高い ～

- ✓ 吉備中央町の事業所数の産業別割合をみると、最も高かった「卸売業, 小売業」が25.5%と、全体の4分の1以上を占めており、「建設業」(12.4%)、「製造業」(10.4%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(8.7%)などが続いている。

図表 (2) -e. 事業所数の産業別割合

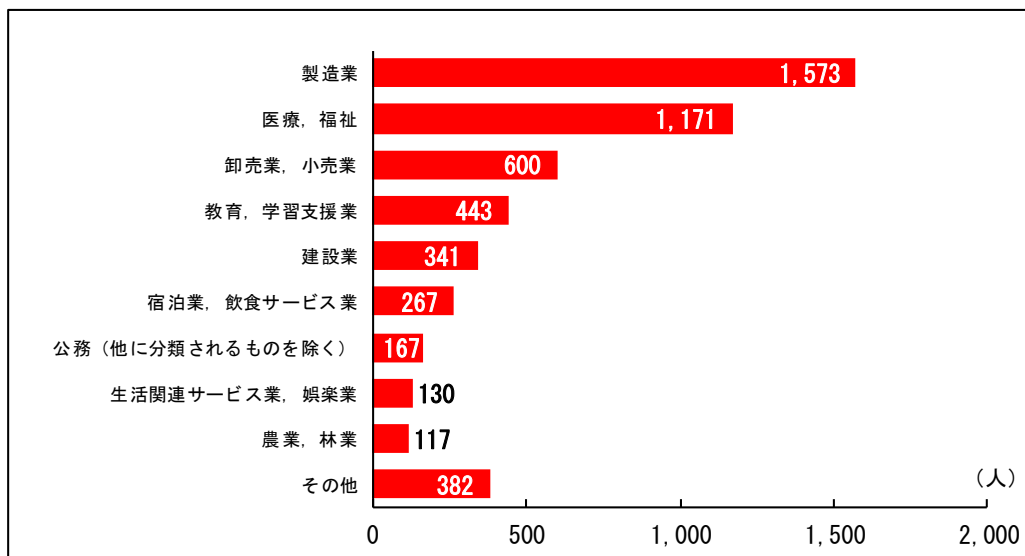
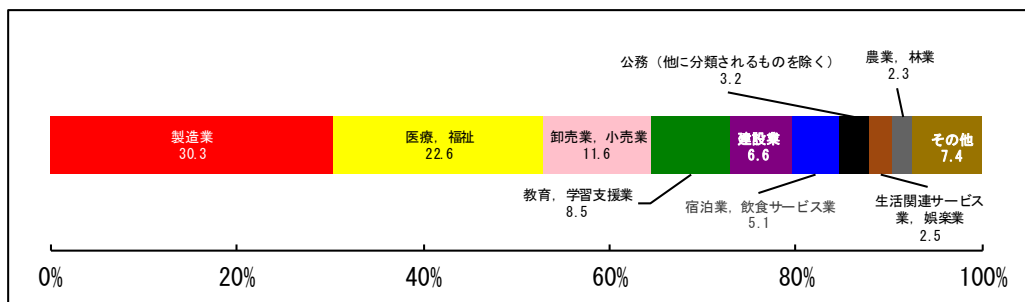


資料：総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」

f. 従業者数の産業別割合 ～ 約3割を製造業が占める ～

- ✓ 吉備中央町における従業者数の産業別割合をみると、2014年では「製造業」が30.3%を占めたほか、「医療・福祉」(22.6%)と合わせた2業種で全体の半数以上を占めている。続いて「卸売、小売業」(11.6%)、「教育、学習支援業」(8.5%)などとなっている。

図表(2)-f. 従業者数の産業別割合

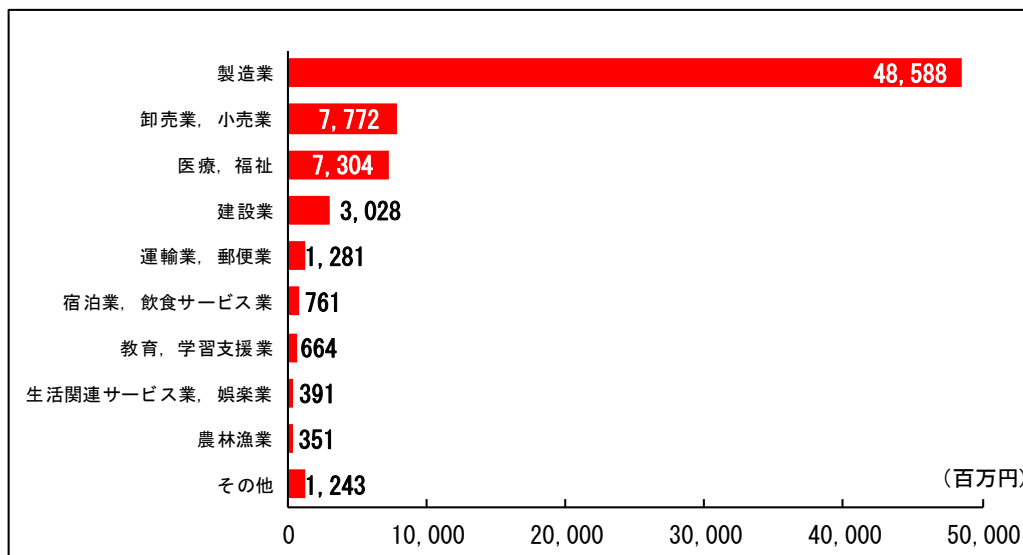
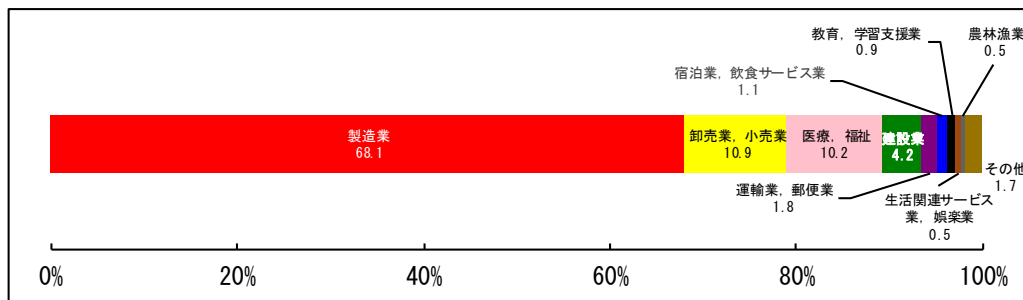


資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

g. 売上高の産業別割合 ～ 製造業が7割弱を占める ～

- ✓ 吉備中央町における売上高の産業別割合をみると、2014年では「製造業」が68.1%を占めたほか、「卸売、小売業」（10.9%）、「医療、福祉」（10.2%）などが続いております、上位3業種で全体の9割近くを占めている。

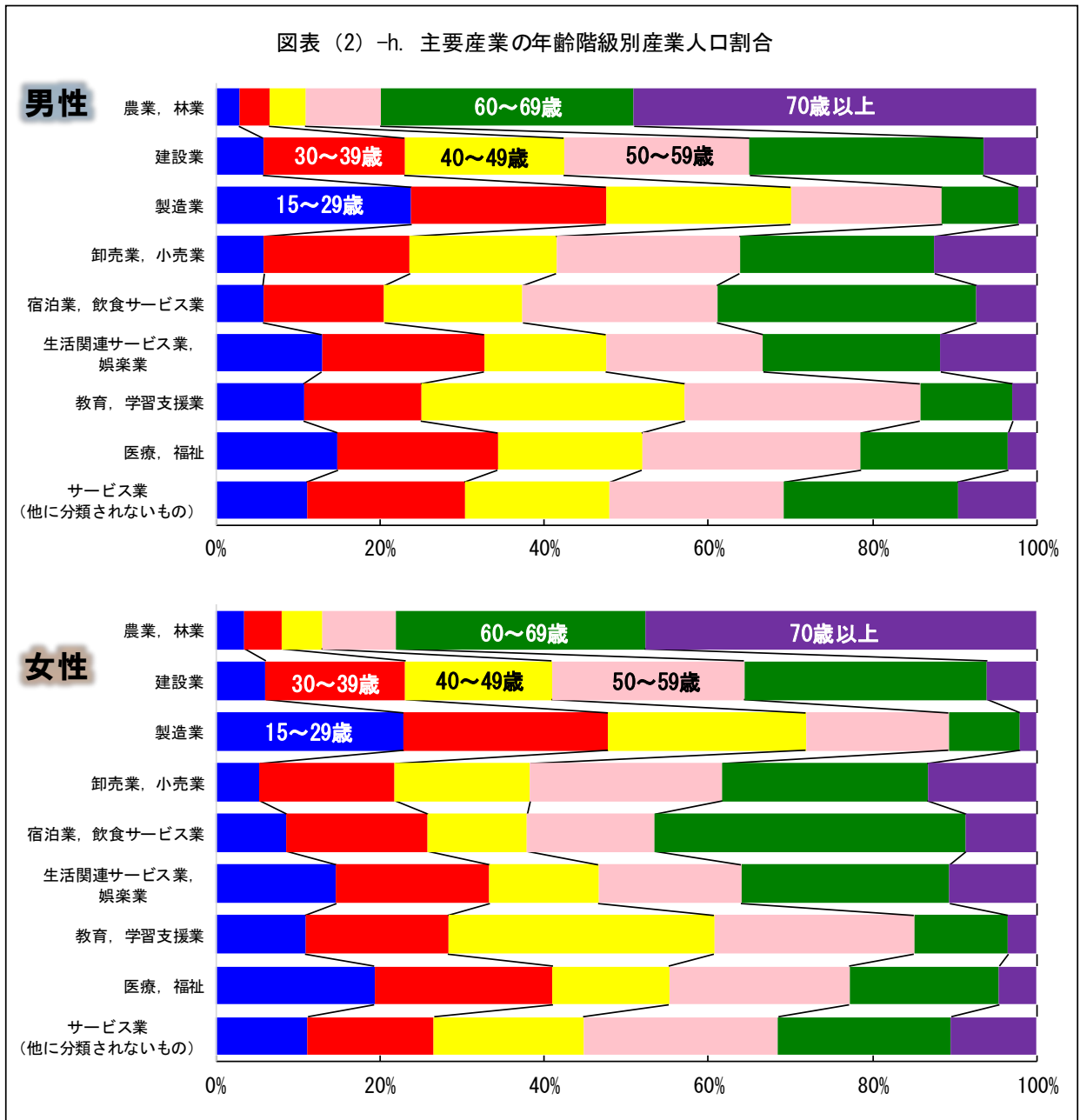
図表（2）-g. 売上高の産業別割合



資料：総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」

h. 主要産業の年齢階級別産業人口割合 ～ 農業の高齢化進む ～

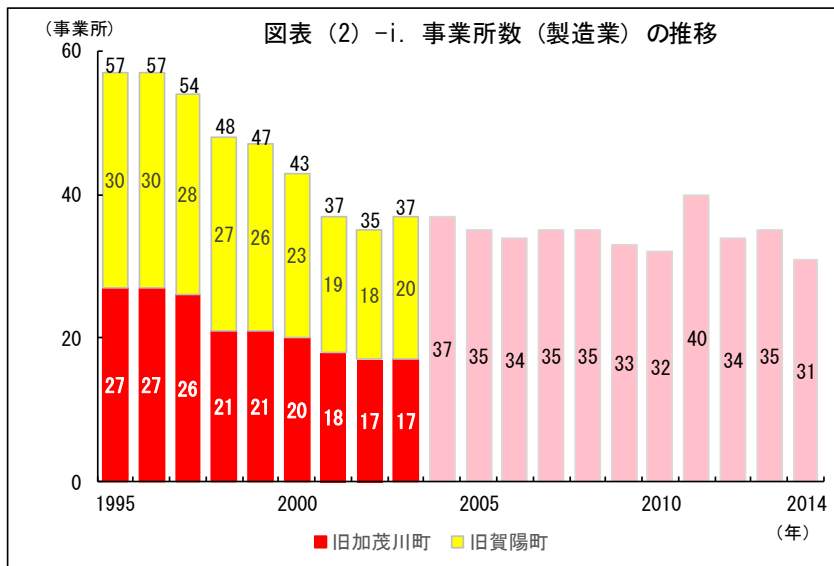
- ✓ 吉備中央町の主要産業の年齢構造をみると、高齢化率が高いものとしては農業が目立っており、60歳以上の割合は男性では79.9%、女性では78.0%と非常に高い。今後、就農年齢の若返りや若年農業者の新規参入が急がれる。
- ✓ 30歳代までの人口割合が高い業種としては、男性では「製造業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」など、女性では、「製造業」、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」などがある。なお40歳代まででみると、男女とも「教育、学習支援業」が「製造業」に次ぐ割合となっている。



資料：総務省「平成27年 国勢調査」

i. 製造業における事業所数の推移 ～ 概ね横ばい傾向で推移 ～

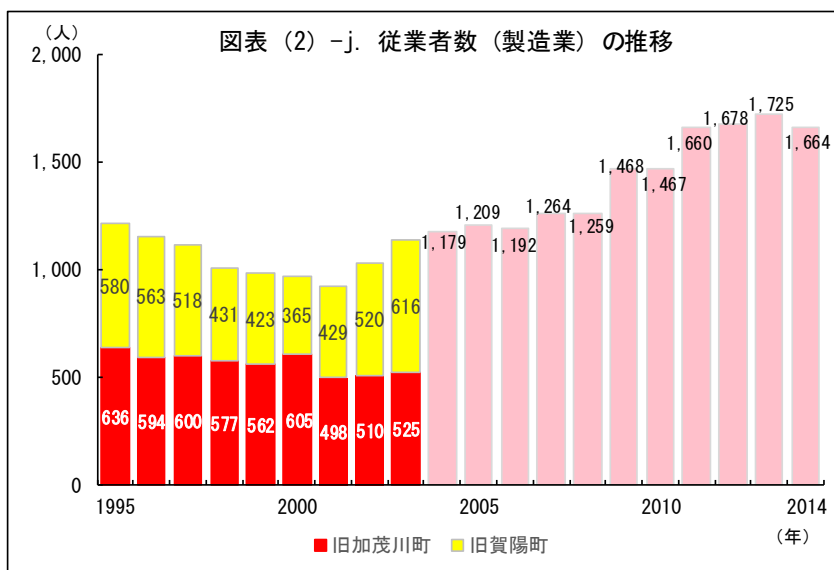
- ✓ 事業所数は、2000 年代初めまでは減少傾向が続いてきたものの、その後は 30～40 事業所で概ね横ばい傾向で推移している。
- ✓ 旧 2 町で事業所数をみると、旧賀陽町が旧加茂川町よりも若干多い。



資料：岡山県「工業統計調査結果表」

j. 製造業における従業者数の推移 ～ 増加傾向が続いている ～

- ✓ 従業者数の推移をみると、2000 年代初めまでは緩やかに減少が続いてきたものの、その後は一転して、概ね増加傾向が続いている。
- ✓ 2014 年は、前年比 3.5% 減の 1,664 人と 4 年ぶりに減少したものの、依然として高水準が続いている。
- ✓ なお、岡山県全体でみると 1995 年が 198,833 人であったのが、2014 年には 29.4% 減の 140,309 人となっており、同町製造業における雇用吸収力の強さが窺える。

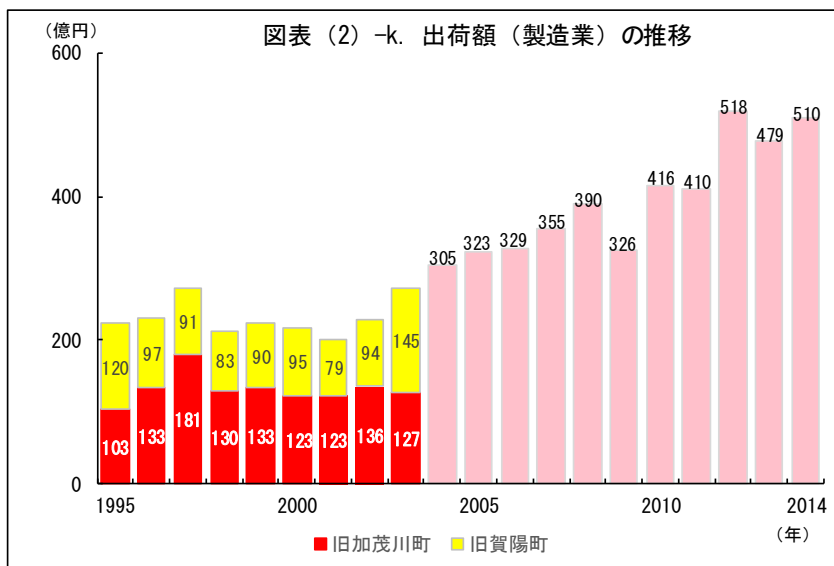


資料：岡山県「工業統計調査結果表」



k. 製造業における出荷額の推移 ～ 20年で2倍以上に増加 ～

- ✓ 出荷額の推移をみると、合併直前の頃までは200～250億円程度で概ね横ばいで推移していたものの、合併した2004年以降、増勢が続いている。
- ✓ 2014年は、前年比6.6%増の510億17百万円となった。また、1995年と2014年を比べると128.8%増と2倍以上の伸びとなっており（岡山県全体では同20.3%増）、同町製造業出荷額における伸びの大きさが窺える。



資料：岡山県「工業統計調査結果表」

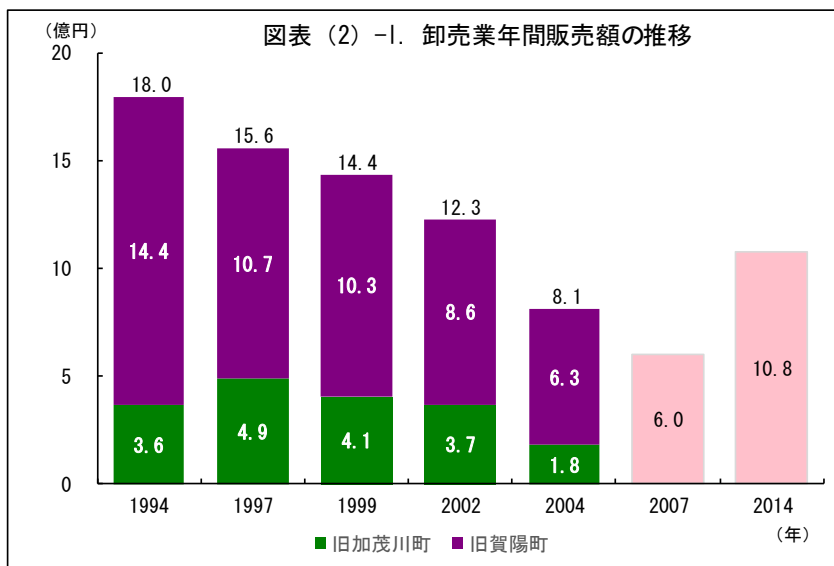
最近の主要企業の進出状況

企業名	場所	進出時期	業種	従業員数	備考
機能性食品開発研究所	吉備中央町吉川	2017年	健康食品製造	50人	増設
エフベーカリーコーポレーション	吉備中央町加茂市場	2016年	パン製造	250人	フジパングループ
アーレムジャパン	吉備中央町西	2015年	パン製造	8人	ハラル向け食品
エヌイーシール	吉備中央町湯山	2015年	自動車部品製造	450人	増設

資料：新聞記事等より当研究所作成

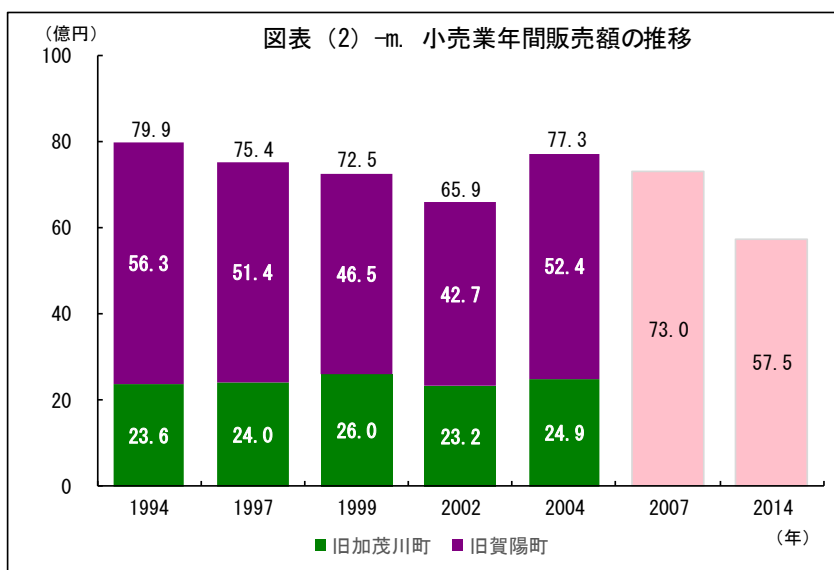
l. 卸売業年間販売額の推移 ～ 総じて減少傾向 ～

- ✓ 卸売業年間販売額の推移をみると、1994年は18億円あったものの、その後は減少が続き、2007年には8.1億円まで減少した。2014年は10.8億円まで伸ばしたものの、総じて減少傾向にある。
- ✓ 旧2町の割合では、旧加茂川町が2～3割程度で推移しており、多くを旧賀陽町が占めている。



m. 小売業年間販売額の推移 ～ 総じて緩やかな減少続く ～

- ✓ 小売業年間販売額の推移をみると、1994年は79.9億円あったものの、その後は減少が続き、2007年には57.5億円まで減少した。
- ✓ 旧2町の割合では、旧加茂川町は全体の3～4割程度であるが概ね横ばいで推移している。



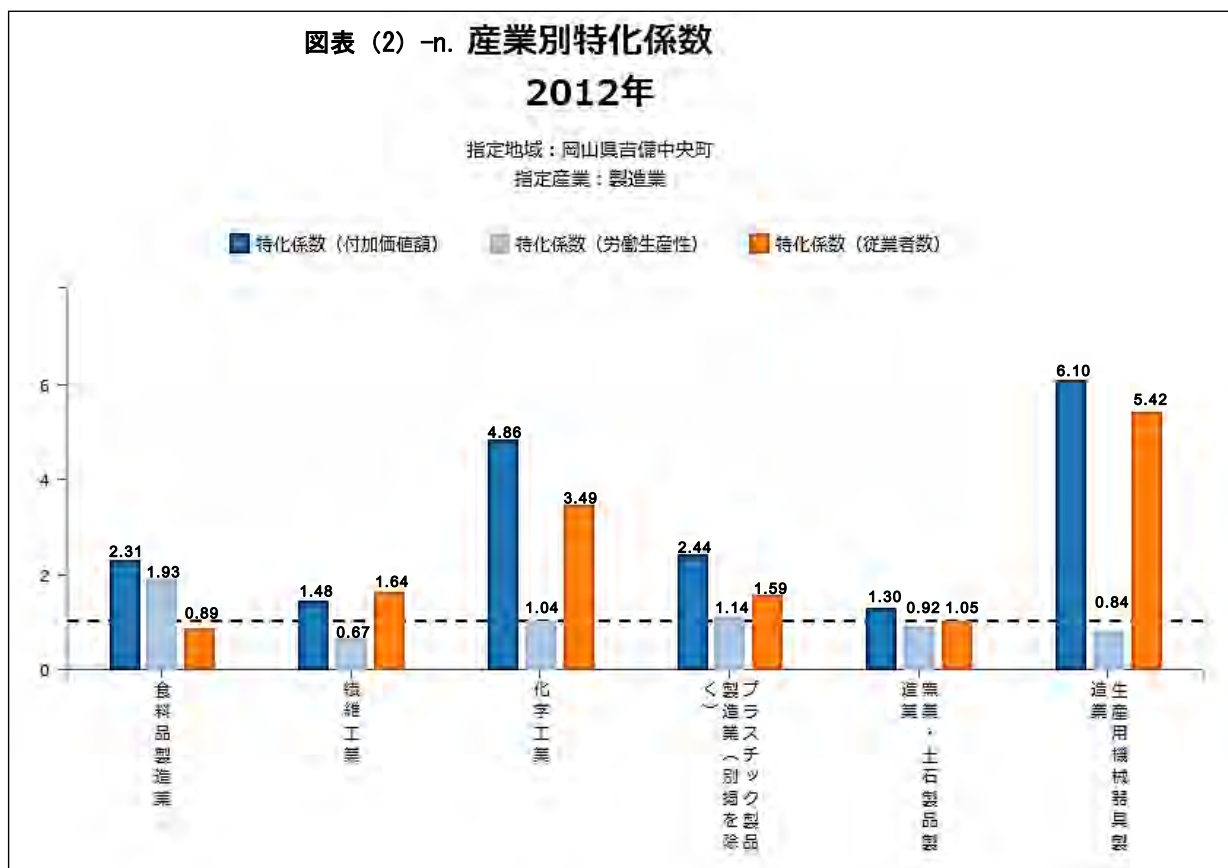
n. 産業別特化係数 ～ 生産用機械器具製造業の特化係数が高い ～

- ✓ 産業別特化係数をみると、付加価値額では、「生産用機械器具製造業」が 6.10 と最も高く、「化学工業」(4.86)、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」(2.44)などが続いている。
- ✓ 労働生産性の特化係数は、「食料品製造業」が 1.93 で最も高く、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」(1.14)、「化学工業」(1.04) が1を超えている。
- ✓ 従業者数の特化係数は、付加価値額と同様に、「生産用機械器具製造業」が 5.42 と高水準で、「化学工業」(3.49)、「繊維工業」(1.64)などが続いている。

※特化係数とは、ある市町村の産業 A の比率が、全国の産業 A の比率と比べて、どのくらい高いかをみる係数。

$$\text{〇〇町の産業Aの特化係数} = \frac{\text{〇〇町における産業Aの比率}}{\text{全国における産業Aの比率}}$$

特化係数が 1 を上回れば、全国平均を上回っており、係数が高いほど、その市町村の強みとなる産業といえる。



資料：RESAS

o. 農林水産業1 ～ 乳用牛のシェアが高い ～

- ✓ 吉備中央町の農業産出額をみると、岡山県内でシェアの高い生産物としては、金額は少額であるが、「豆類」が9.2%を占めているほか、「種苗・苗木類・その他」が5.0%、「果実」が4.2%などとなっている。農業の主力である「米」のシェアは3.2%の95千万円で、1,182戸の販売農家数となっている。
- ✓ 畜産業をみると、「乳用牛」の県内シェアが5.5%、肉用牛は4.5%などで、畜産計ではシェア2.2%の123千万円となっている。

図表(2)-o. 農業産出額等

■ 農業産出額		■ 販売農家数	
合計	415 千万円	( 3.1%)	1,309 戸
耕種計	292 千万円	( 3.8%)	
米	95 千万円	( 3.2%)	1,182 戸
麦類	0 千万円	( 0.0%)	4 戸
雑穀	0 千万円	( 0.0%)	43 戸
豆類	11 千万円	(9.2%)	501 戸
いも類	2 千万円	( 4.0%)	70 戸
野菜	84 千万円	( 4.1%)	268 戸
果実	84 千万円	( 4.2%)	241 戸
花き	12 千万円	( 4.1%)	45 戸
工芸農作物	0 千万円	( 0.0%)	13 戸
種苗・苗木類・その他	4 千万円	( 5.0%)	
畜産計	123 千万円	( 2.2%)	
肉用牛	39 千万円	( 4.5%)	37 戸
乳用牛	65 千万円	( 5.5%)	19 戸
うち生乳	53 千万円	( 5.2%)	
豚	X	X	1 戸
鶏	20 千万円	( 0.6%)	
うち鶏卵	0 千万円	( 0.0%)	5 戸
うちブロイラー	X	X	1 戸
その他畜産物	X		
加工農産物	-		

資料：農林水産省「平成27年市町村別農業産出額（推計）」「2015年農林業センサス」

注1：農業産出額、販売農家数については2015年値。

注2：販売農家数の合計は実数のため内訳と一致しない。

注3：（ ）内は都道府県内でのシェア。

注4：集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿し、「X」と表示している。

p. 農林水産業 2 ～ 作付面積では、うめ、ピーマンの割合高い ～

- ✓ 野菜と果樹の種類別作付面積をみると、「うめ」が県内シェア 19.0%、「ピーマン」が同 15.0%と、高い割合を示している。
- ✓ 販売農家数では、「はくさい」が 168 戸、「だいこん」が 108 戸、「たまねぎ」、「トマト」が各 106 戸などとなっている。
- ✓ 畜産業を飼育頭数でみると、「乳用牛」が県内シェア 5.6%の 846 頭、肉用牛が同 3.9%の 1,226 頭となっている。

図表 (2) -p. 主な農産物の品目別作付面積等

■ 作付面積		■ 販売農家数	
野菜			
だいこん	8 ha	( 4.1%)	108 戸
にんじん	2 ha	( 4.5%)	52 戸
はくさい	10 ha	( 5.7%)	168 戸
ほうれんそう	3 ha	( 4.1%)	65 戸
たまねぎ	4 ha	( 4.7%)	106 戸
なす	4 ha	( 4.9%)	96 戸
トマト	3 ha	( 4.2%)	106 戸
ピーマン	3 ha	(15.0%)	54 戸
果樹			
ぶどう	44 ha	( 5.5%)	179 戸
うめ	4 ha	(19.0%)	14 戸
■ 飼育頭数		■ 飼育農家数	
畜産			
乳用牛	846 頭	( 5.6%)	19 戸
肉用牛	1,226 頭	( 3.9%)	37 戸

資料：農林水産省「平成27年市町村別農業産出額（推計）」「2015年農林業センサス」

注1：農業産出額、販売農家数については2015年値。

注2：（ ）内は都道府県内でのシェア。

(3) 生産と所得にかかる県内市町村との比較

a. 県内市町村との比較 ～ 一人当たりその他所得などが上位 ～

- ✓ 概ね中位より低い項目が多い中で、一人当たりその他所得(11位、2,490百万円)、一人当たり総所得(12位、4,130百万円)などが高位置に付けている。

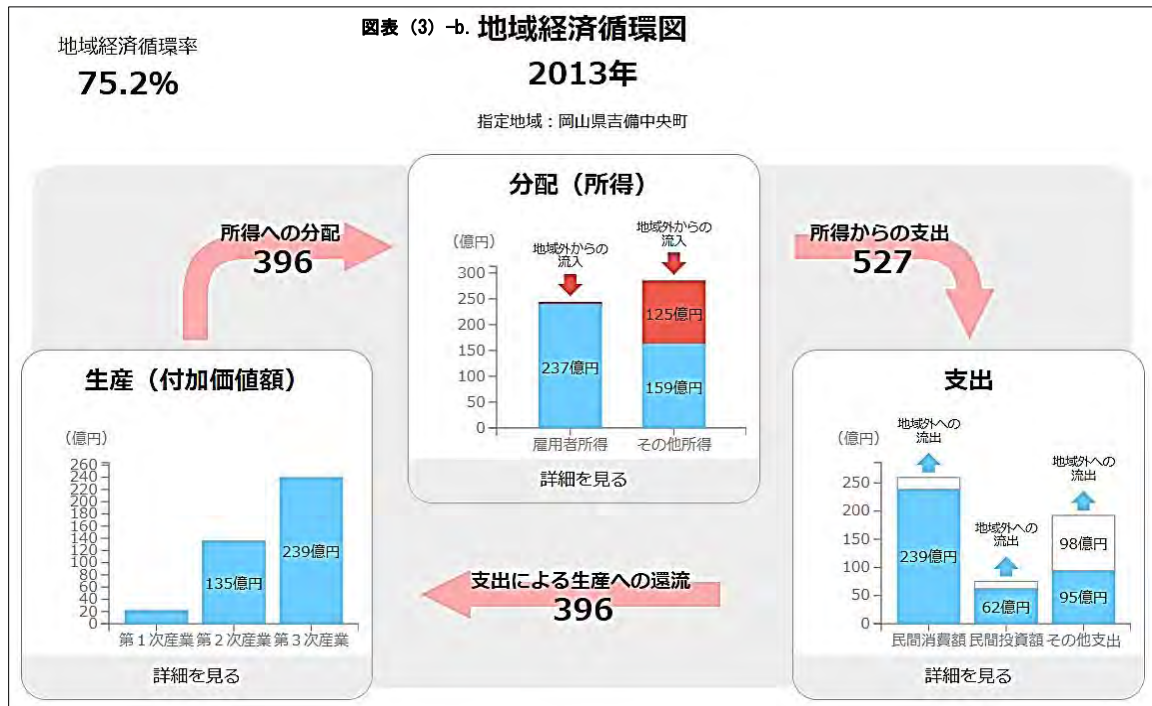
人口 (人)	生産			1次産業		2次産業		3次産業		(地域住民へ)		その他所得		地域経済循環率 (%)								
	総額 (億円)	付加 価値額 (億円)	1人当たり 付加価値額 (万円)	総額 (億円)	1次 割合 (%)	総額 (億円)	2次 割合 (%)	総額 (億円)	3次 割合 (%)	総所得 (億円)	1人当たり 総所得 (万円)	雇用者 所得 (億円)	1人当たり 雇用者所得 (万円)		その他 所得 (億円)	1人当たり その他所得 (万円)						
709,584	1,461,633	2,271,373	3,858	283	155	1	0.6	12,083	4,287	2	15.7	33,797	22,932	1	83.8	25,200	3,550.24	12,659	3,810.16	12,541	1,770.20	108.6
475,513	2,513,866	1,919,822	4,169	143	78	2	0.4	34,042	8,332	1	42.0	17,201	11,412	2	57.6	17,782	3,740.17	9,508	4,350.4	8,274	1,740.24	111.5
106,788	3,722,314	3,890,363	3,643	92	50	4	1.3	2,800	943	4	24.2	4,330	2,897.3	74.5	3,953	3,700.19	1,941	3,850.15	2,012	1,880.17	98.4	
64,588	5,755,313	3,251,114	4,388	24	13	6	0.5	5,663	1,267	3	50.5	1,866	1,231.4	49.0	2,587	4,010.14	1,433	4,920.1	1,155	1,790.19	97.0	
54,225	6,388,816	2,980,126	5,437	36	20	14	1.2	2,433	658	8	40.7	1,418	939.6	58.1	1,878	3,480.26	941	4,110.8	937	1,730.25	86.1	
43,927	8,325,218	1,437,810	3,271	41	22	13	1.5	2,191	748	7	52.1	1,020	666.10	46.3	1,721	3,920.16	876	4,340.5	845	1,920.16	83.5	
66,201	4,885,519	2,985,111	4,485	48	26	10	1.3	3,230	874	5	44.2	1,607	1,075.5	54.4	2,363	3,570.23	1,260	4,020.11	1,103	1,670.26	83.6	
34,963	13,257,119	1,295,103	3,704	82	45	5	3.5	1,279	456	10	35.2	1,210	794.8	61.3	1,552	4,440.5	658	4,080.9	895	2,560.10	83.5	
33,870	14,772,113	922,122	2,722	72	40	6	4.3	805	300	13	32.5	895	583.12	63.2	1,462	4,320.8	550	3,550.23	912	2,690.7	83.1	
37,839	11,340,317	1,549,740	4,094	18	10	21	0.6	2,189	778	6	50.2	1,196	760.9	49.1	1,541	4,070.13	737	4,430.3	804	2,130.14	100.5	
37,852	12,249,112	1,068,111	2,822	61	34	7	3.2	1,195	396	11	37.1	993	639.11	59.8	1,376	3,630.21	673	3,800.17	703	1,860.18	77.6	
43,458	9,172,114	888,132	2,043	62	34	7	3.8	814	295	14	33.2	847	559.13	63.0	1,518	3,490.25	756	3,680.18	762	1,750.23	58.5	
48,964	7,250,110	1,325,920	2,706	110	60	3	4.5	1,074	396	11	29.9	1,320	870.7	65.7	1,958	4,000.15	791	3,340.25	1,167	2,380.12	67.7	
30,498	15,539,115	773,142	2,535	53	29	9	3.8	694	223	16	28.8	792	522.14	67.5	1,342	4,400.7	500	3,650.19	841	2,760.5	57.6	
36,114	12,137,116	692,151	1,916	22	12	17	1.7	655	220	17	31.8	710	460.15	66.5	1,175	3,250.27	601	3,910.13	573	1,590.27	58.9	
15,362	17,788,118	376,182	2,448	17	9	23	2.4	408	127	21	33.8	363	240.17	63.8	655	4,280.10	257	3,930.12	397	2,590.8	57.5	
12,214	21,566,222	335,222	2,743	3	2	25	0.6	107	38	25	11.3	456	296.16	88.4	438	3,590.22	222	4,030.10	216	1,770.20	76.5	
10,916	23,144,117	443,174	4,058	3	2	25	0.5	908	290	15	65.5	233	151.24	34.1	399	3,680.20	205	4,130.7	194	1,770.20	110.9	
15,092	18,776,119	363,192	2,405	20	11	20	3.0	463	163	18	44.9	293	189.20	52.1	559	3,710.18	255	3,900.14	294	1,950.15	64.9	
97,27	33,27	19,27	1,985	5	3	24	15.8	11	5	27	26.3	18	12.27	63.2	61	6,360.1	15	3,140.27	46	4,820.1	31.8	
13,580	19,519,23	296,23	2,180	36	20	14	6.8	129	51	23	17.2	353	226.18	76.4	584	4,300.9	208	3,320.26	375	2,760.5	50.8	
11,195	22,2,268,11	678,16	6,056	1	22	12	17	1.8	1,936	465	9	68.6	309	201.19	29.6	496	4,430.6	256	4,640.2	239	2,140.13	136.9
6,085	24,500,24	249,24	4,092	4	19	10	21	4.0	258	78	22	31.3	224	161.23	64.7	305	5,000.3	134	4,150.6	171	2,810.4	81.1
1,520	26,62,26	32,26	2,105	3	2	25	6.3	28	10	26	31.3	30	20.26	62.5	90	5,940.2	25	3,640.20	65	4,290.2	35.4	
5,296	25,236,25	129,25	2,436	23	12	17	9.3	106	44	24	34.1	108	72.25	55.8	254	4,790.4	94	3,600.21	160	3,020.3	50.8	
15,642	16,748,20	337,21	2,154	43	23	12	6.8	425	133	19	39.5	280	180.22	53.4	662	4,230.11	256	3,600.21	406	2,590.8	50.9	
13,033	20,696,21	343,20	2,632	46	25	11	7.3	365	133	19	38.8	285	185.21	53.9	539	4,130.12	215	3,530.24	324	2,490.11	63.7	

に労働者が労働の対価として得る賃金や給料であり、一般の生活者にとって馴染みのあるもの。  
加価値の内、雇用者所得以外のものとして定義。例えば、株式等保有している財産から得る配当や、企業の利益、税金等から構成、農林水産業等自営業者の報酬、社会保障給付(年金、医療介護等)は対象。

b. 地域経済循環図 ～ その他支出の地域外流出が目立つ ～

- ✓ 生産は第1次産業が21億円、第2次産業が135億円、第3次産業が239億円となっている。
- ✓ 雇用者所得は地域内に237億円、地域外から6億円となっている。財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外のその他所得は159億円、地域外からは125億円となっている。

- ✓ 支出は民間消費額は地域内に 239 億円、地域外に 20 億円、民間投資額は地域内 62 億円、地域外 13 億円。その他支出は地域内が 95 億円に対して、地域外が 98 億円と地域外への流出が多くなっている。



所得（一人当たり）  
2013年  
指定地域：岡山県吉備中央町

	雇用者所得	その他所得
所得（一人当たり）	401万円	229万円
所得（一人当たり）順位	864位	422位

付加価値額（一人当たり）  
2013年  
指定地域：岡山県吉備中央町

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額（一人当たり）	171万円	830万円	749万円
付加価値額（一人当たり）順位	1,114位	676位	381位

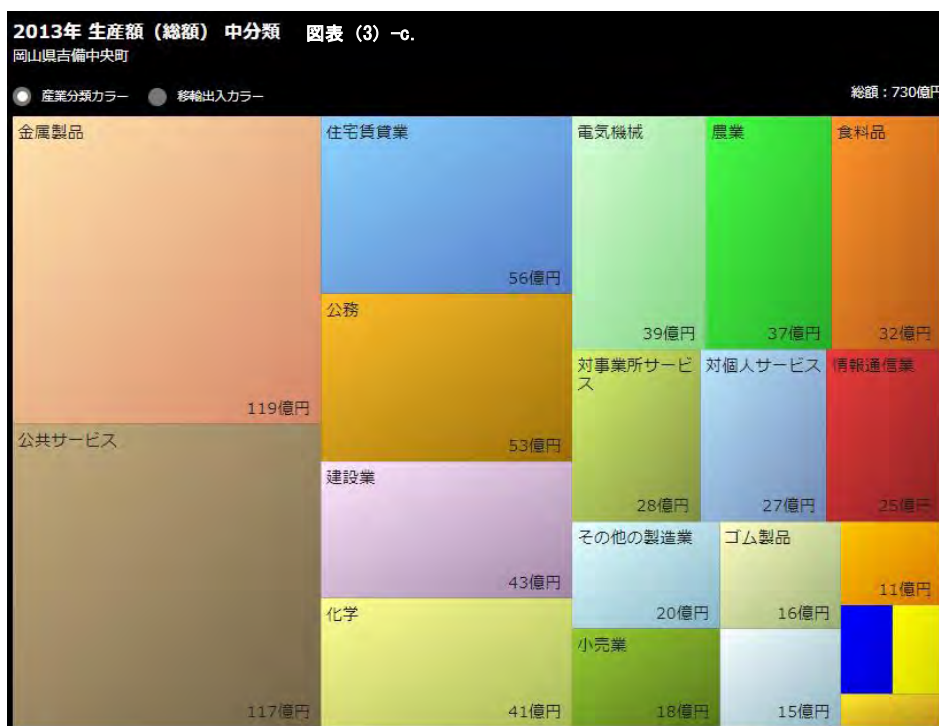
支出流出入率  
2013年  
指定地域：岡山県吉備中央町

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-7.9%	-17.0%	-50.8%
支出流出入率順位	1,021位	834位	634位

資料：RESAS

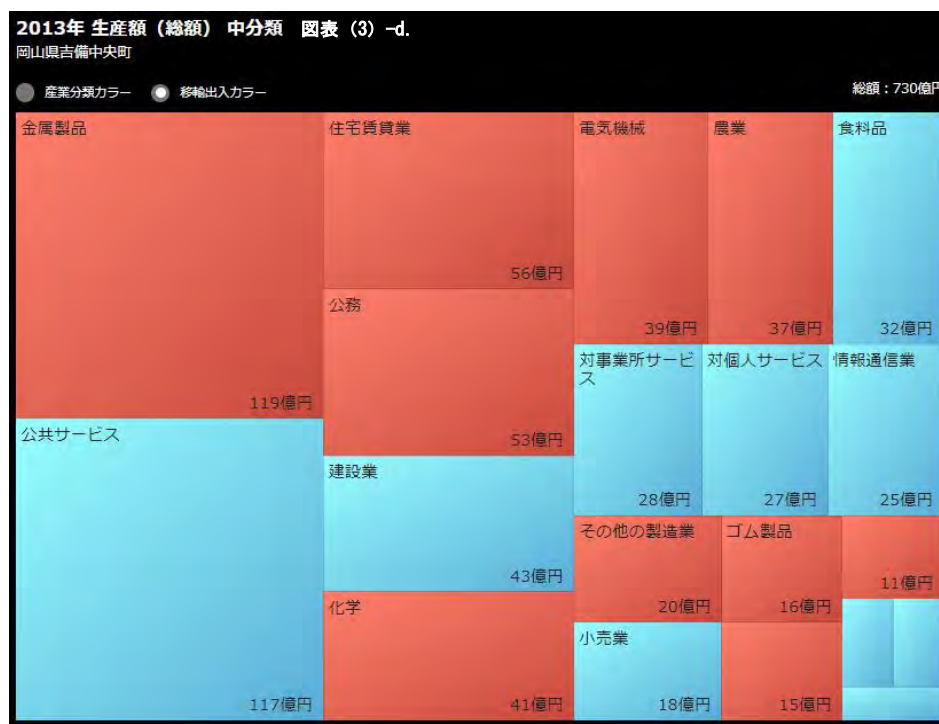
c. 生産分析 ～ 金属製品製造業が最も多い ～

- ✓ 吉備中央町の生産額は「金属製品製造業」が119億円で最も多く、次いで「公共サービス」が117億円となっており、この2業種で全体の3割を超えている。



d. 生産分析（移輸出入） ～ 金属製品製造業などが町外で稼ぐ ～

- ✓ 町外に製品を販売して所得を得ている産業をみると、「金属製品製造業」が最も大きく、「住宅賃貸業」が56億円、「公務」が53億円などが続いている。





(4) 吉備中央町の観光

a. 町内の主要観光地 ～ 道の駅の集客が大きい ～

- ✓ 町内の主要観光施設や主要イベントにおける観光客数の推移をみると、「かもがわ円城」や「かよう」といった、道の駅の集客力が高い。
- ✓ 主要イベントをみると、「加茂大祭」は2012年に2万人の集客があったものの、最近では1～1.2万人程度で推移している。「わっしょい和んさか吉備高原フェスタ」は4万人程度で安定的に推移している。

図表(4)-a. 町内主要観光施設、主要イベントの観光客数の推移

施設名・イベント名	2012	2013	2014	2015	2016(年)
湯の瀬温泉旅館	6,076	4,491	2,987	2,818	3,274
道の駅「かもがわ円城」	155,805	115,676	109,838	110,637	116,447
加茂大祭	20,000		12,000	10,000	12,000
岡崎嘉平太記念館	15,703	15,200	15,519	13,936	13,001
吉備青少年自然の家	96,872	90,010	95,538	92,431	92,642
鳴滝森林公園	13,183	14,746	15,478	14,152	13,323
道の駅「かよう」	221,612	218,639	214,586	209,203	207,139
わっしょい和んさか吉備高原フェスタ	39,000	40,000	35,000	40,000	40,000
ラーバニスト小森の里	2,368	2,038	2,331	3,213	2,259
CAMPERS-INNjapan(チロリン村)	11,000			3,444	
小森キャンプ村	789				
湯の瀬温泉郷	1,709	1,381	627	1,325	1,026
小森オートキャンプ村	789	814	575		141

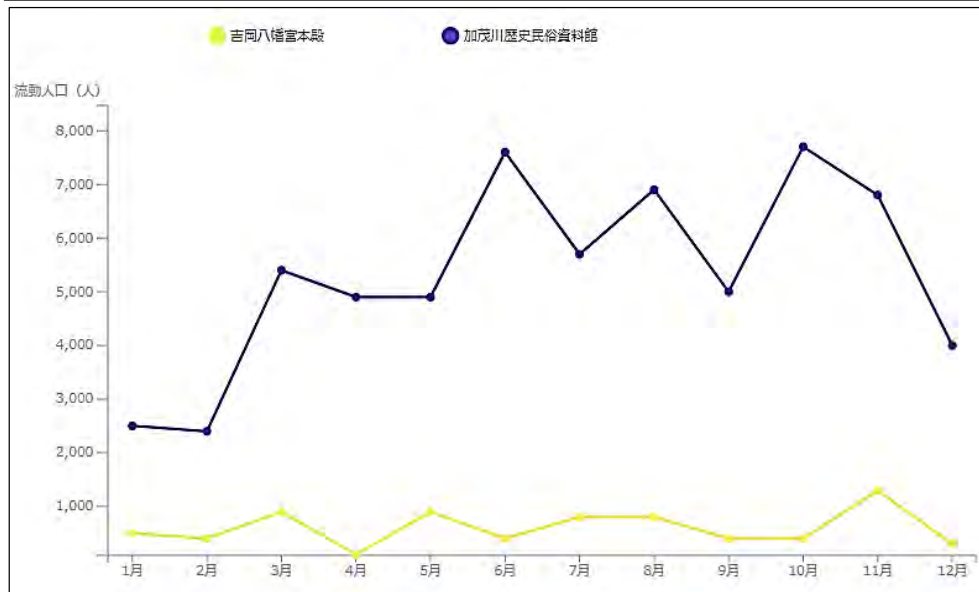
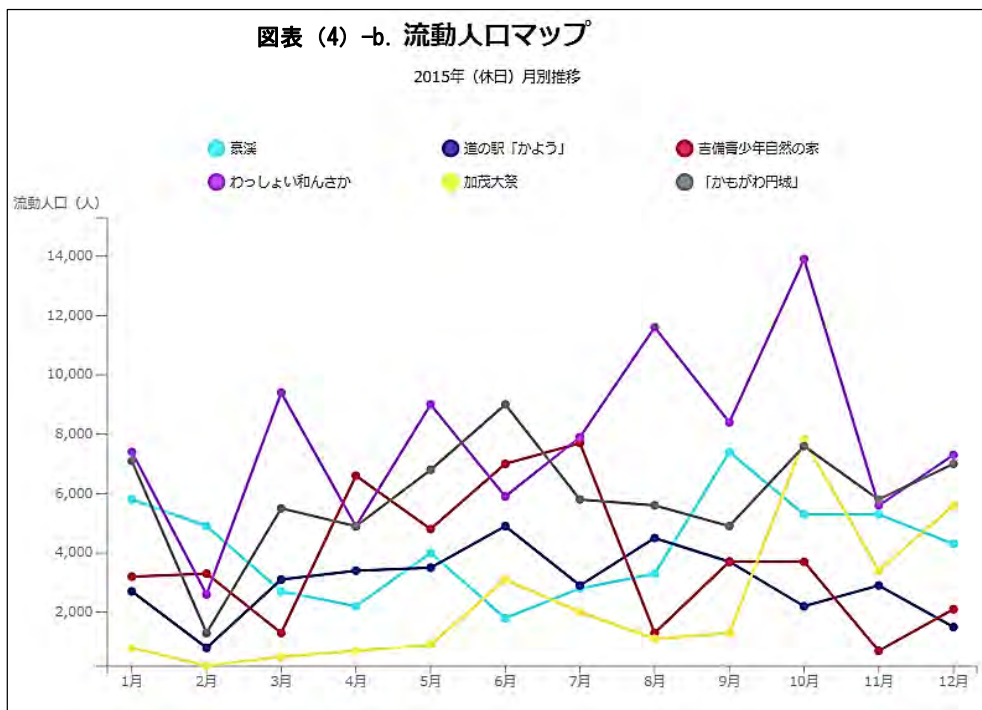
資料：吉備中央町

※空白の欄はデータなし

b. 町内の月別流動人口 ～ 10月の流動人口が多い～

- ✓ 月別流動人口をみると、「わっしょい和んさか吉備高原フェスタ」などが開催される吉備高原都市センター区さんさん広場周辺が多いほか、道の駅「かもがわ円城」周辺も多い。
- ✓ 「加茂大祭」が開催される「総社宮」周辺は、10月に流動人口が急増している。「加茂川歴史民俗資料館」も、イベントが重なる10月の流動人口が最も多い。

※流動人口とは、ある地点に滞留している人の合計値を指す。スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの。

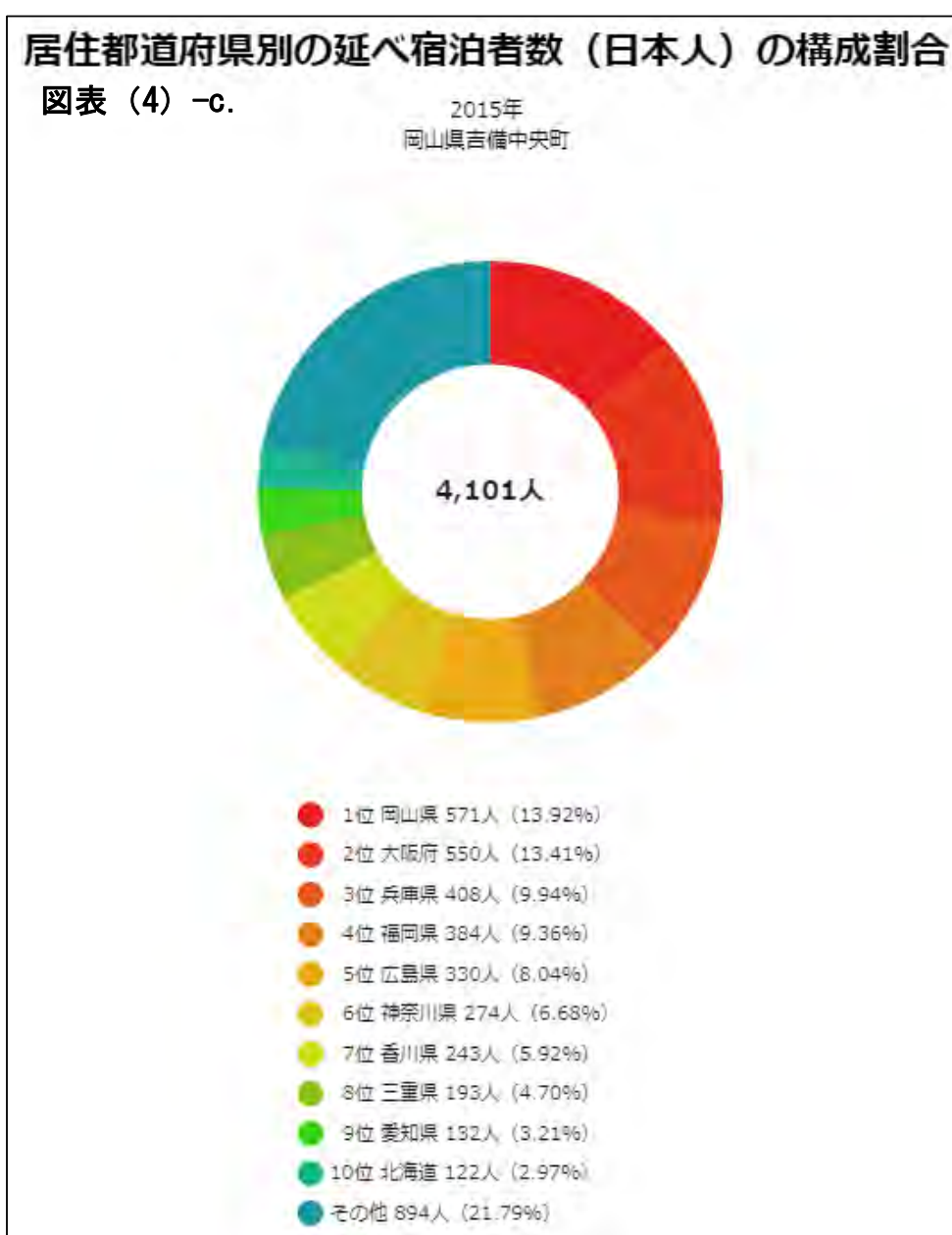


資料：RESAS

c. 町内への宿泊者居住地 ～ 県外では大阪府が多い ～

- ✓ 町内への宿泊者の居住都道府県をみると、県外では、大阪府が 550 人と最も多く、全体の 13.41%を占めている。
- ✓ 次いで、兵庫県が 408 人、福岡県が 384 人、広島県が 330 人などとなっている。
- ✓ 西日本以外では、神奈川県（274 人）、愛知県（132 人）北海道（122 人）が多い。

※町内への宿泊者数とは、経済産業省の委託で構築された観光予報プラットフォームが保有する、日本全体の宿泊実績データのうち、7,000 万泊以上（2016 年 10 月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出したものである。

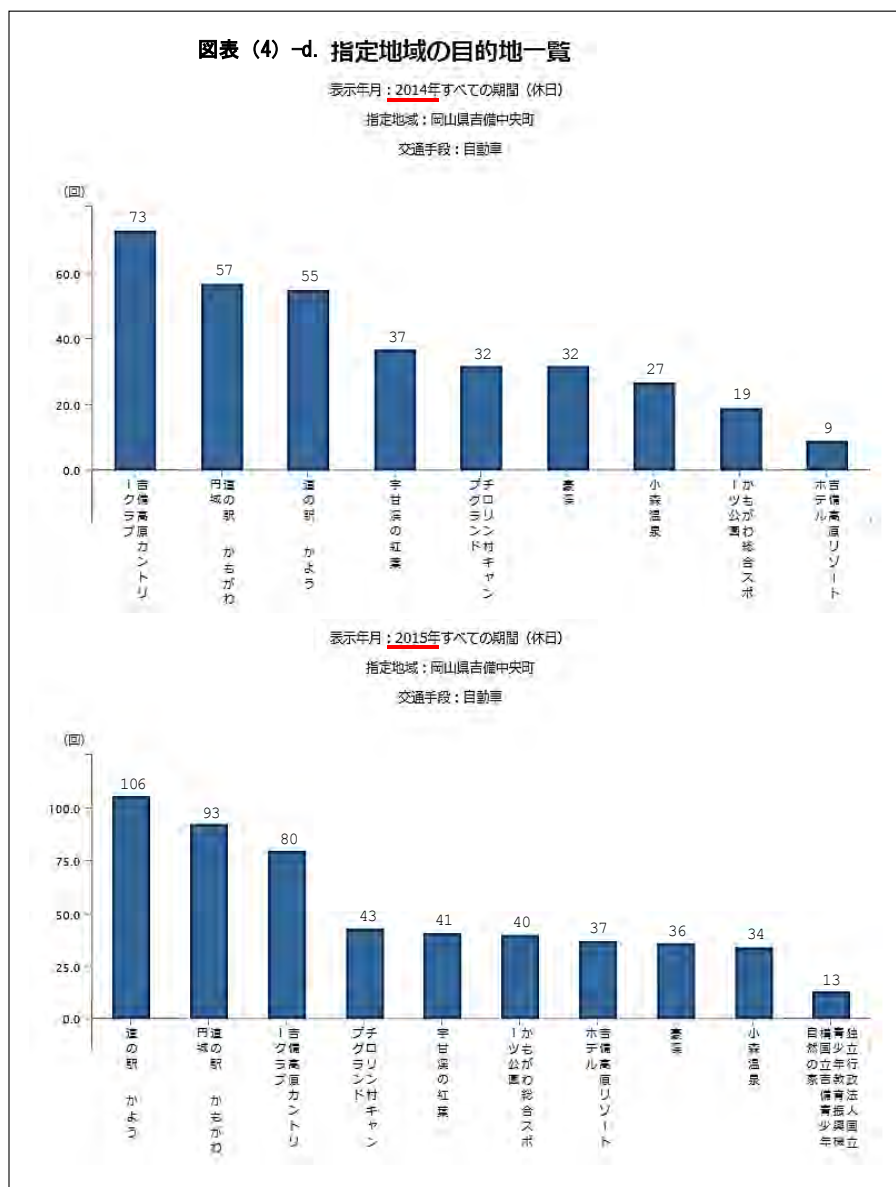


資料：RESAS

d. 町内への目的地検索数 ～ 道の駅やゴルフ場が上位 ～

- ✓ 町内の目的地検索数をみると、2014年は「吉備高原カントリークラブ」が73回と最も多く、「道の駅 かもがわ円城」(57回)、「道の駅 かよう」(55回)と、2つの道の駅が続いている。30回台では、「宇甘溪の紅葉」、「チロリン村キャンプグラウンド」、「豪溪」が入っている。
- ✓ 2015年をみると、「道の駅 かよう」(106回)、「道の駅 かもがわ円城」(93回)の2つの道の駅が1位、2位になり、「吉備高原カントリークラブ」(80回)は3位であった。以下、40回台では「チロリン村キャンプグラウンド」、「宇甘溪の紅葉」、「かもがわ総合スポーツ公園」が入っている。

※目的地検索数とは、指定した表示年月に、ウェブサイトや携帯電話・スマートフォンで月間約2,700万人が利用するナビゲーションサービスを使って経路検索された回数をいう。2014年は4～12月の数値。



資料: RESAS

e. 町内の主要地点の交通量（2010年/2015年）

- ✓ 美咲町につながる国道429号線沿いの①は7.5%の減少となった。
- ✓ 国道429号線と県道372号線が交わる②は11.4%の増加となった。
- ✓ 主力工場の沿線に当たる県道31号線沿いの③は19.6%の大幅増となった。
- ✓ JAびほく賀陽主幹支店がある県道31号線沿いの④は5.4%の増加となった。
- ✓ 高梁市につながる県道31号線沿いの⑤は2.0%の減少となった。
- ✓ JAびほくかよう青空市がある県道72号線沿いの⑥は17.4%の大幅増となった。
- ✓ 国道429号線と県道484号線が交わる⑦は25.5%の大幅増となった。
- ✓ 国道484号線沿いの⑧は12.5%の増加となった。
- ✓ 高梁市につながる国道484号線沿いの⑨は12.1%の減少となった。
- ✓ 岡山市北区につながる国道429号線沿いの⑩は2.3%の増加となった。

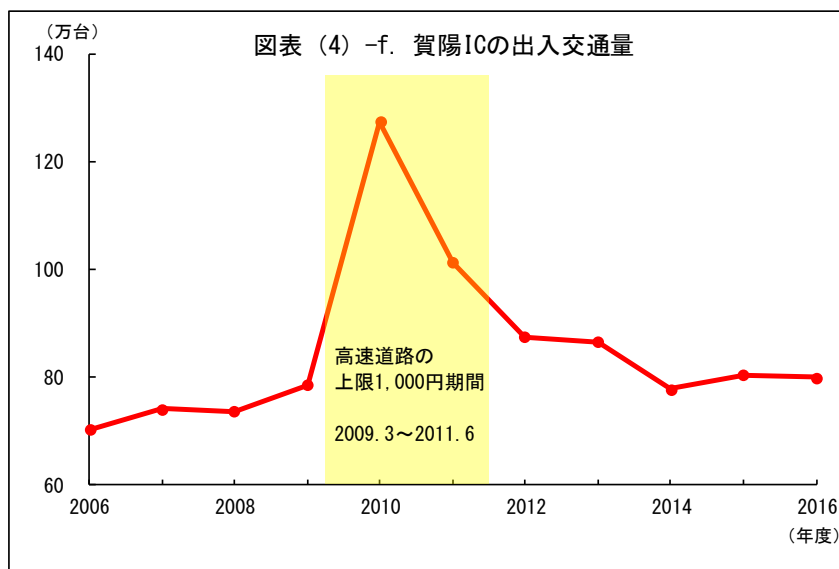


2010年/2015年 24時間自動車交通量（上下合計）

資料：国土交通省「道路交通センサス」  
map data ©OpenStreetMap contributor

f. 賀陽インターチェンジの出入交通量

- ✓ 賀陽インターチェンジの出入交通量をみると、概ね年度累計 70 万台で推移していたものの、2009 年 3 月末に開始した、休日における高速道路料金の上限 1,000 円制度を受けて、2010 年度は前年度比 62.4%増の 127 万 5,717 台と、大幅な増加となった。
- ✓ 高速道路料金の 1,000 円制度が 2011 年 6 月に終了したが、2011 年度は 100 万台を維持した。その後は、概ね 80 万台で推移している。



資料：西日本高速道路株式会社中国支社

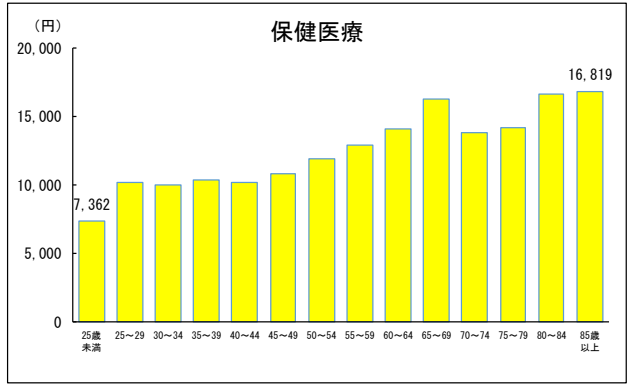
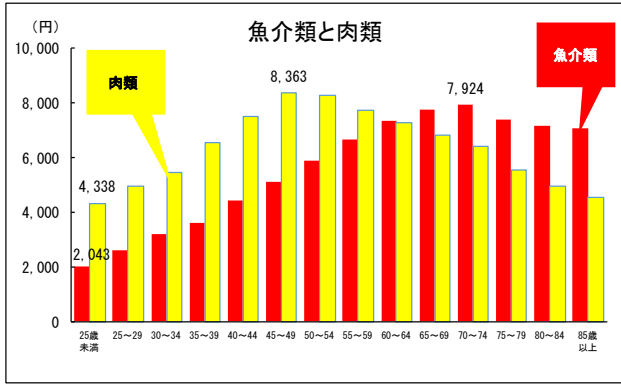
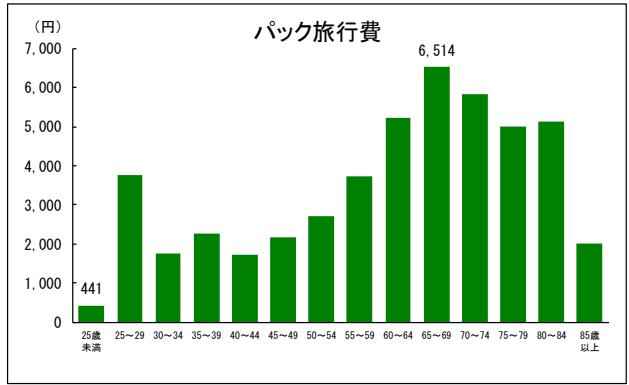
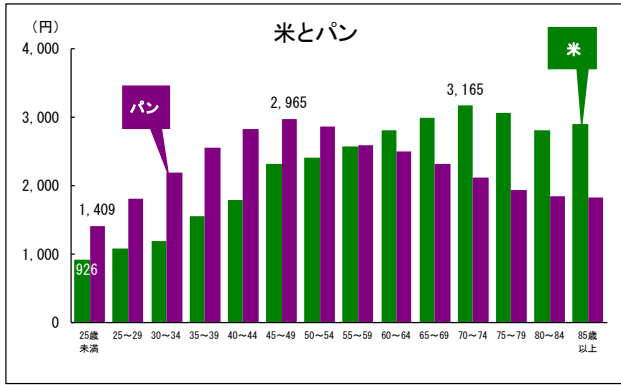
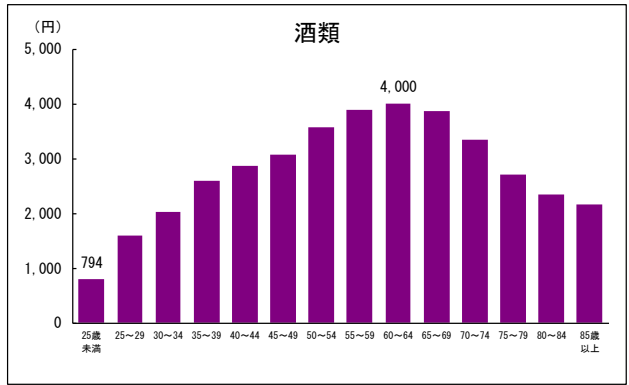
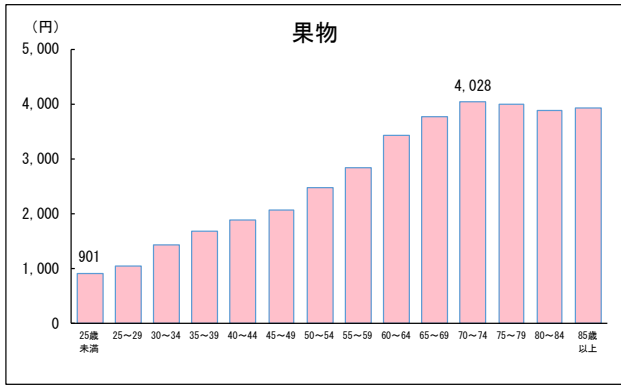
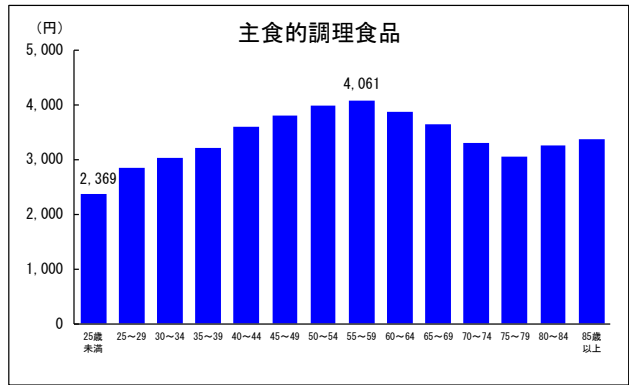
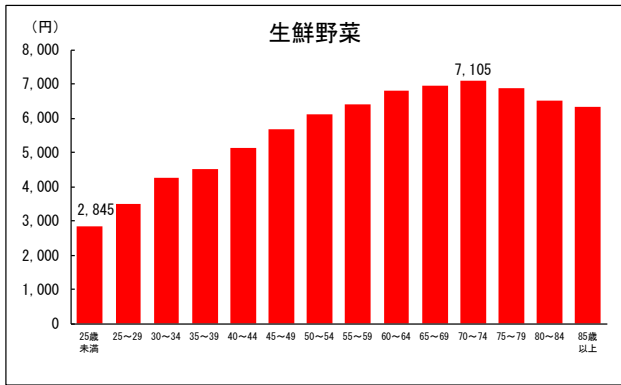
**(注) 本ページのグラフ、文言について、転載・複製される場合、資料元である西日本高速道路株式会社の許可を要します。**

(5) 消費構造

- a. 世帯主の年齢階級別の支出 ～ 全般に 50、60 歳代の支出が多い ～
- ✓ 総務省の「平成 26 年全国消費実態調査」によると、**生鮮野菜**の 1 カ月の支出は、70～74 歳代の支出が 7,105 円と最も多く、最も少ない 25 歳以下の支出の約 2.5 倍となっている。また、**果物**は、70～74 歳代の支出が 4,028 円と最も多く、最も少ない 25 歳未満の支出の約 4.5 倍となっている。
  - ✓ **米**は 70～74 歳代の支出が 3,165 円と最も多く、25 歳未満の支出の約 3.4 倍となっている。一方、**パン**は、年齢層が上がるにつれて支出が増え、45～49 歳代にピークを迎えており、高齢層に上がるにつれて減少している。
  - ✓ **魚介類**は 70～74 歳代の支出が 7,924 円と最も多く、最も少ない 25 歳未満の支出の約 4 倍となっている。**肉類**は 45～49 歳代の支出が 8,363 円と最も多く、最も少ない 25 歳未満の支出の 2 倍弱となっている。
  - ✓ **主食的調理食品**は 55～59 歳代の支出が 4,061 円と最も多く、最も少ない 25 歳未満の支出の約 1.7 倍となっている。**酒類**は 60～64 歳代の支出が 4,000 円と最も多く、最も少ない 25 歳未満の支出の約 5 倍となっている。
  - ✓ **パック旅行**は、未婚率の高い 25～29 歳代の支出が 3,762 円と、25 歳未満の層から比べると急増し、子育て世代と重なる 30～34 歳代には 1,769 円と半減する。また、年代が上がるにつれ支出は多くなり、65～69 歳代 6,514 円と最も多くなっている。
  - ✓ **保健医療**は、年齢が上がるほど多くなり、65～69 歳代には 16,206 円まで増加するが、70 歳代は幾分減少し、85 歳以上の支出が 16,819 円と最も多くなり、最も少ない 25 歳未満の支出の約 2.3 倍となっている。

※金額は 1 カ月の数値の平均。

図表 (5) -a. 世帯主の年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出 (全国)

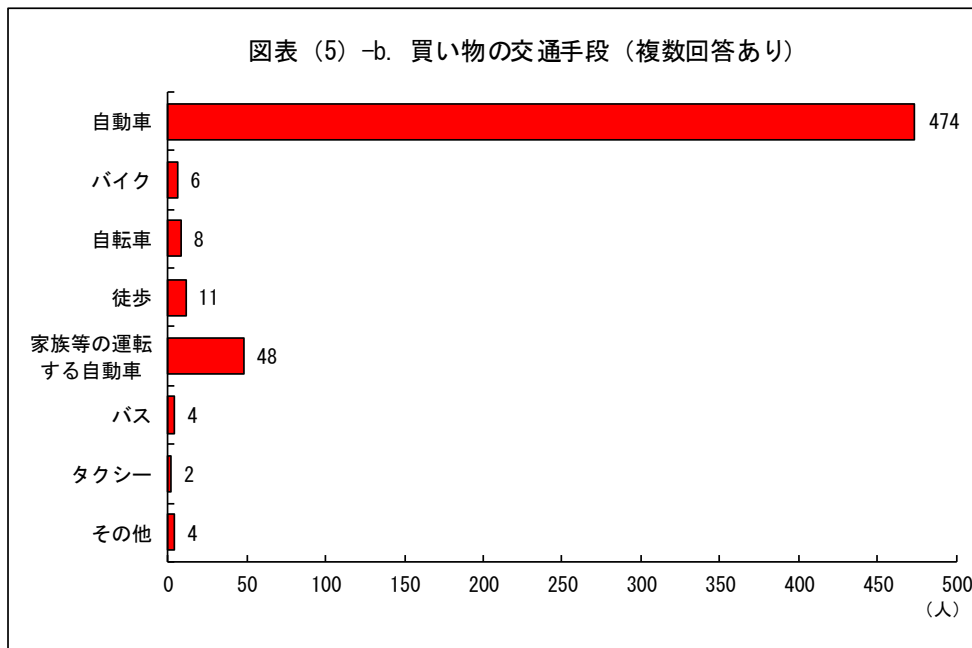


資料：総務省「平成26年全国消費実態調査」



b. 買い物の交通手段 ～ 自動車が多い ～

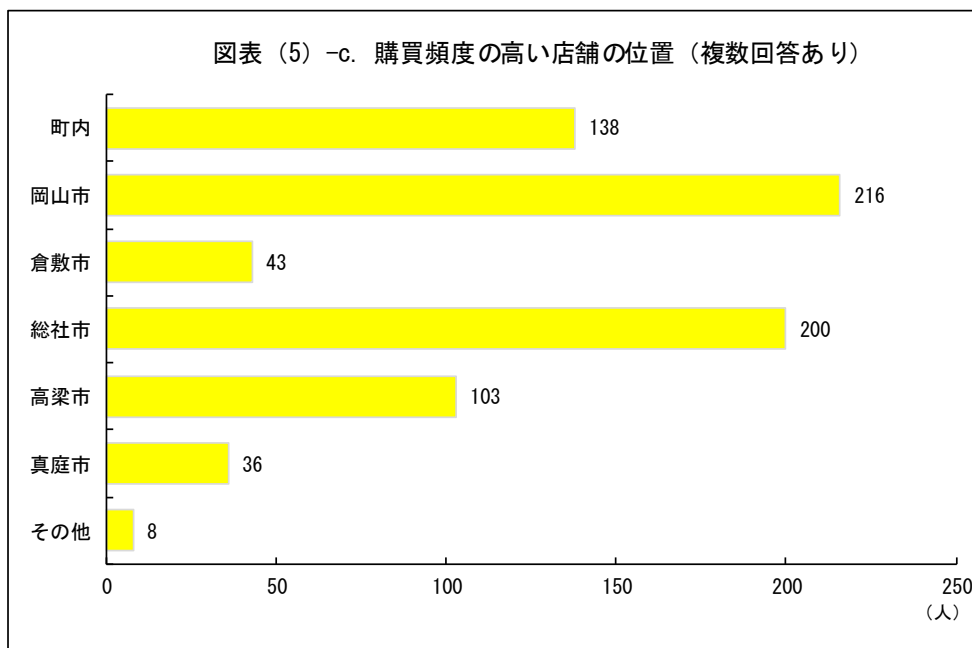
- ✓ 吉備中央町が平成 28 年 9 月に実施した「買い物環境に関するアンケート」によると、買い物の交通手段の問いに対して、回答で最も多かったのは「自動車」で、「家族等が運転する自動車」も合わせると、総回答数の約 94%を占めている。



資料：吉備中央町「買物環境に関するアンケート」

c. 購買頻度の高い店舗の位置 ～ 岡山市が最多 ～

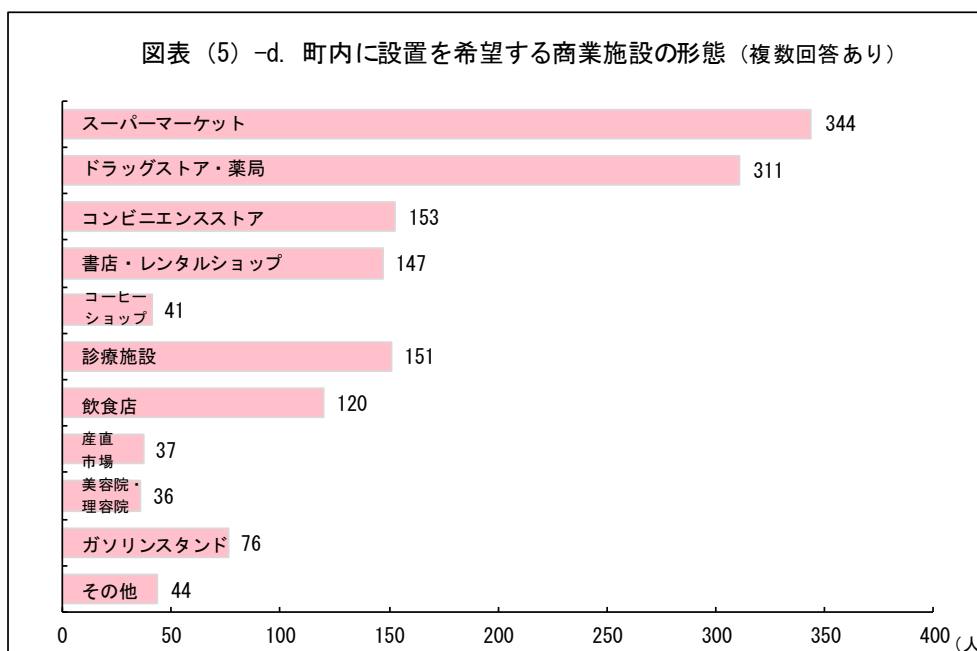
- ✓ 購買頻度の高い店舗の位置については、「岡山市」が 216 人と最多となり、次いで「総社市」(200 人)、「町内」(138 人)、「高梁市」(103 人) などが多い。



資料：吉備中央町「買物環境に関するアンケート」

d. 設置希望の商業施設 ～ スーパーマーケット、ドラッグストアが多い ～

- ✓ 町内に設置を希望する商業施設の形態では、「スーパーマーケット」が344人、次いで「ドラッグストア・薬局」が311人であった。
- ✓ 100人以上の回答としては、「コンビニエンスストア」(153人)、「診療施設」(151人)、「書店・レンタルショップ」(147人)、「飲食店」(120人)があり、生活関連施設を求める回答が多かった。

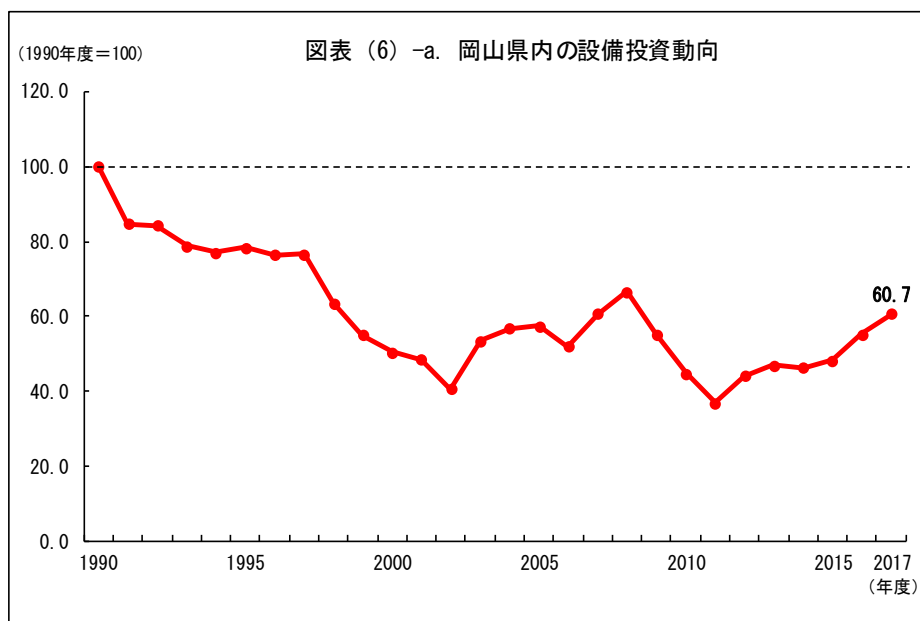


資料：吉備中央町「買物環境に関するアンケート」

(6) 設備投資

a. 県内の設備投資動向 ～ 持ち直し傾向が続く ～

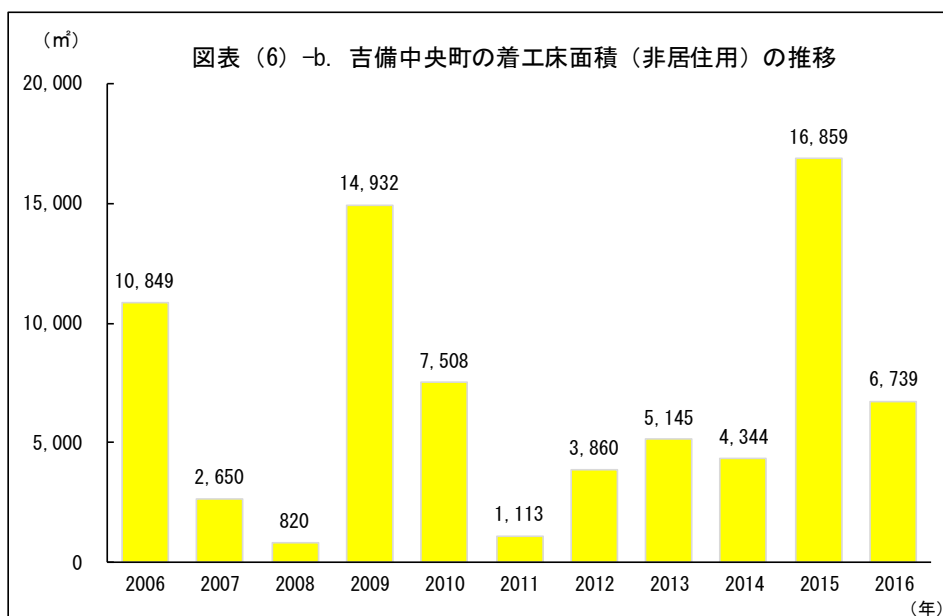
- ✓ 日本銀行岡山支店の「岡山県企業短期経済観測調査」による設備投資額の動向をみると、1990年代以降、一貫して低水準で推移し、2011年には37.1まで落ち込んだ。
- ✓ もっとも、その後は持ち直し傾向が続いており、直近では60.7%となっている。



資料：日本銀行岡山支店「岡山県企業短期経済観測調査」

b. 町内の非居住用着工床面積 ～ 2016年は前年の反動で大幅減 ～

- ✓ 着工床面積（非居住用）の動きをみると、年によってバラツキがあるが、最近では2006年（10,849㎡）、2009年（14,932㎡）、2015年（16,859㎡）の水準が高かった。もっとも、2008年のように1,000㎡に満たない年もみられた。

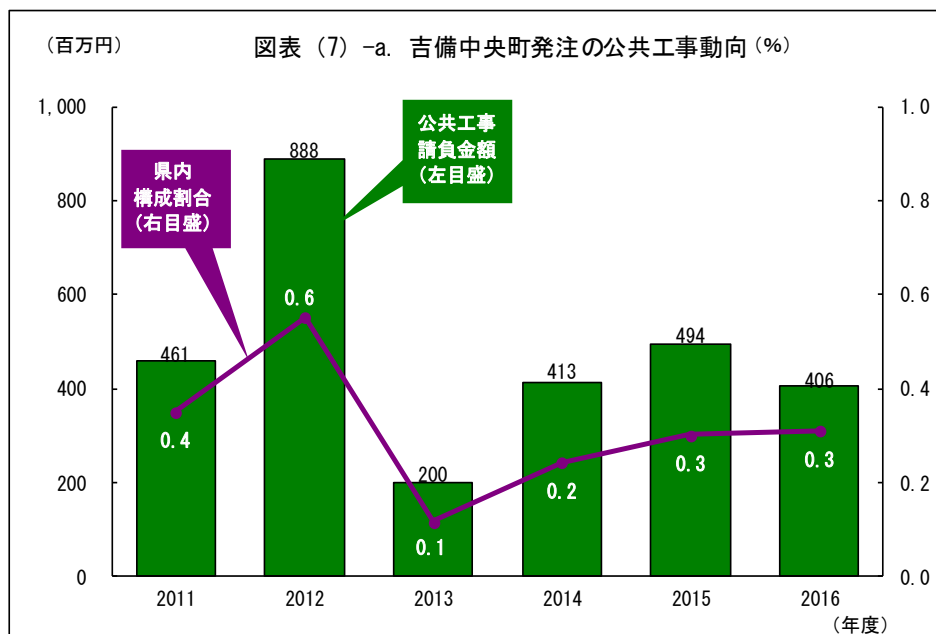


資料：国土交通省「建築着工統計」

(7) 公共投資

a. 町内の公共工事前払金 ～ 近年は 400 百万円台で推移 ～

- ✓ 公共投資の動きをみると、最近では 2012 年度の 888 百万円と、大幅に増加した年度もあったものの、2013 年度の 200 百万円を除き、概ね 400 百万円台で推移している。大型工事では中学校改修工事（2013 年 3 月着工：624 百万円）、高梁 SA 浄化槽改修工事（2014 年 11 月着工：140 百万円）、吉備高原こども園建設工事（2017 年 7 月着工：177 百万円）などがある。

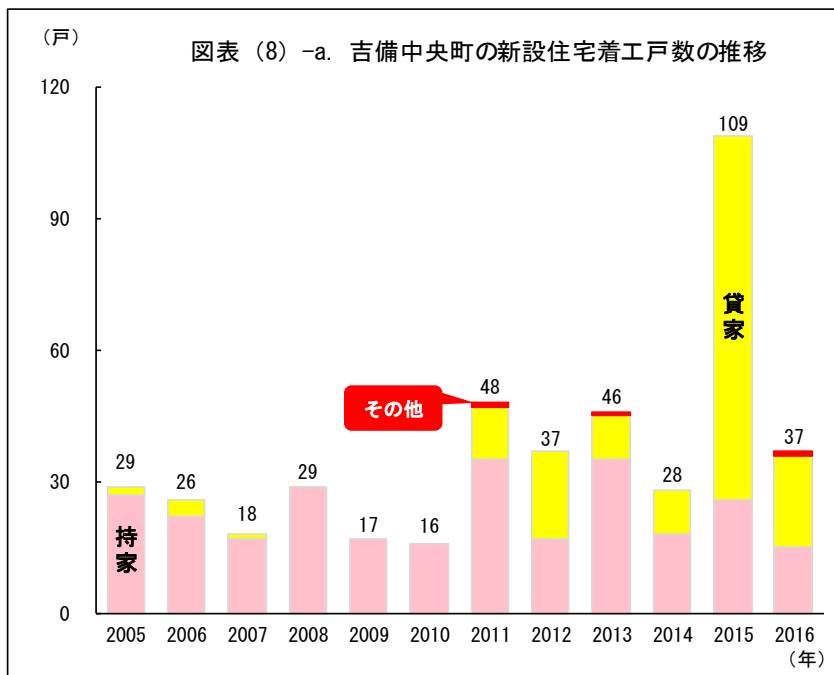


資料：西日本建設業保証株式会社「公共工事前払保証統計」

(8) 住宅投資

a. 町内の新設住宅着工戸数 ～ 2015年は大幅増 ～

- ✓ 新設住宅着工戸数の動きをみると、2011年以降、工場の進出や、節税などによる貸家の着工数が大幅に伸び、2015年は貸家だけで83戸の着工があった。
- ✓ 2016年は貸家着工が約4分の1程度まで落ち込んだものの、新築戸数を上回り、増勢は続いている。

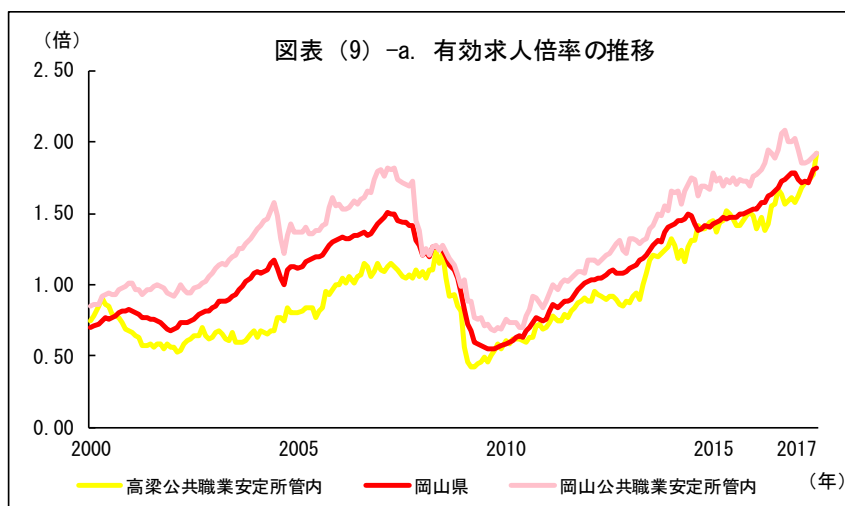


資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (9) 雇用情勢

### a. 有効求人倍率 ～ 高水準で推移 ～

- ✓ 有効求人倍率の動きをみると、吉備中央町の管内である高梁公共職業安定所及び岡山公共職業安定所において、リーマンショック後の2009年頃より、上昇が続いている。
- ✓ 特に岡山公共職業安定所の有効求人倍率の伸びが顕著で、一時、2倍を上回った。



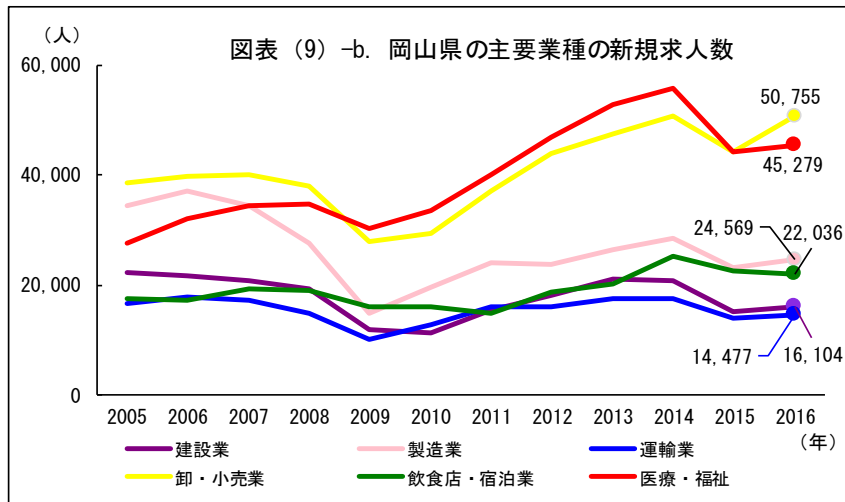
資料：岡山労働局「雇用情勢」

※岡山管内：岡山市(西大寺公共職業安定所の管轄区域を除く)、加賀郡(高梁公共職業安定所の管轄区域を除く)

高梁管内：高梁市、加賀郡吉備中央町のうち上竹、納地、竹荘、豊野、黒土、田土、湯山、吉川(字日ノへ7518番、字日ノへ7519番、字長坂7520番を除く)、黒山、北、岨谷、宮地、西

### b. 新規求人数 ～ 卸・小売業や医療・福祉で高い需要 ～

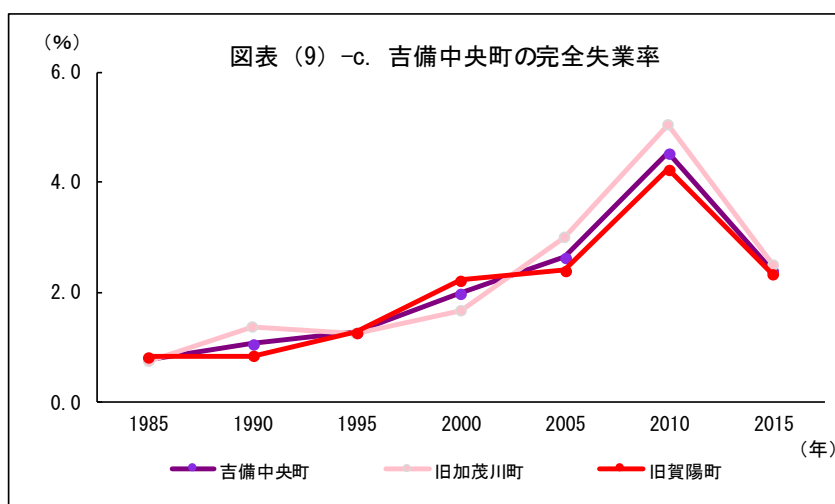
- ✓ 岡山県の主要業種における新規求人数は、2009年頃より卸・小売業や医療・福祉が増加傾向にある。卸・小売業はイオン岡山の開業が、医療・福祉は介護施設の増加が、それぞれ大きな要因とみられる。
- ✓ 製造業はリーマンショックで落ち込んだ後、横ばい傾向が続いている。飲食店・宿泊業は緩やかながら増加傾向にある。建設業や運輸業は低調な動きが続いている。



資料：岡山労働局「雇用情勢」

c. 完全失業率 ～ 2010 年をピークに低下に転じる ～

- ✓ 同町の完全失業率の動きをみると、1995 年頃より緩やかに上昇基調となり、2010 年には、同町全体で 4.5%、旧加茂川町で 5.0%、旧賀陽町で 4.2%まで上昇した。これは、同年がリーマンショック直後の雇い止めや採用数の大幅減などが要因となっていると考えられる。
- ✓ もっとも、景気回復に伴う雇用環境の改善を背景に、2015 年は、同町全体で前回調査比 2.1 ポイント低下の 2.4%、旧加茂川町で同 2.5 ポイント低下の 2.5%、旧賀陽町で同 1.9 ポイント低下の 2.3%と、ほぼ 2005 年調査と同水準となっている。



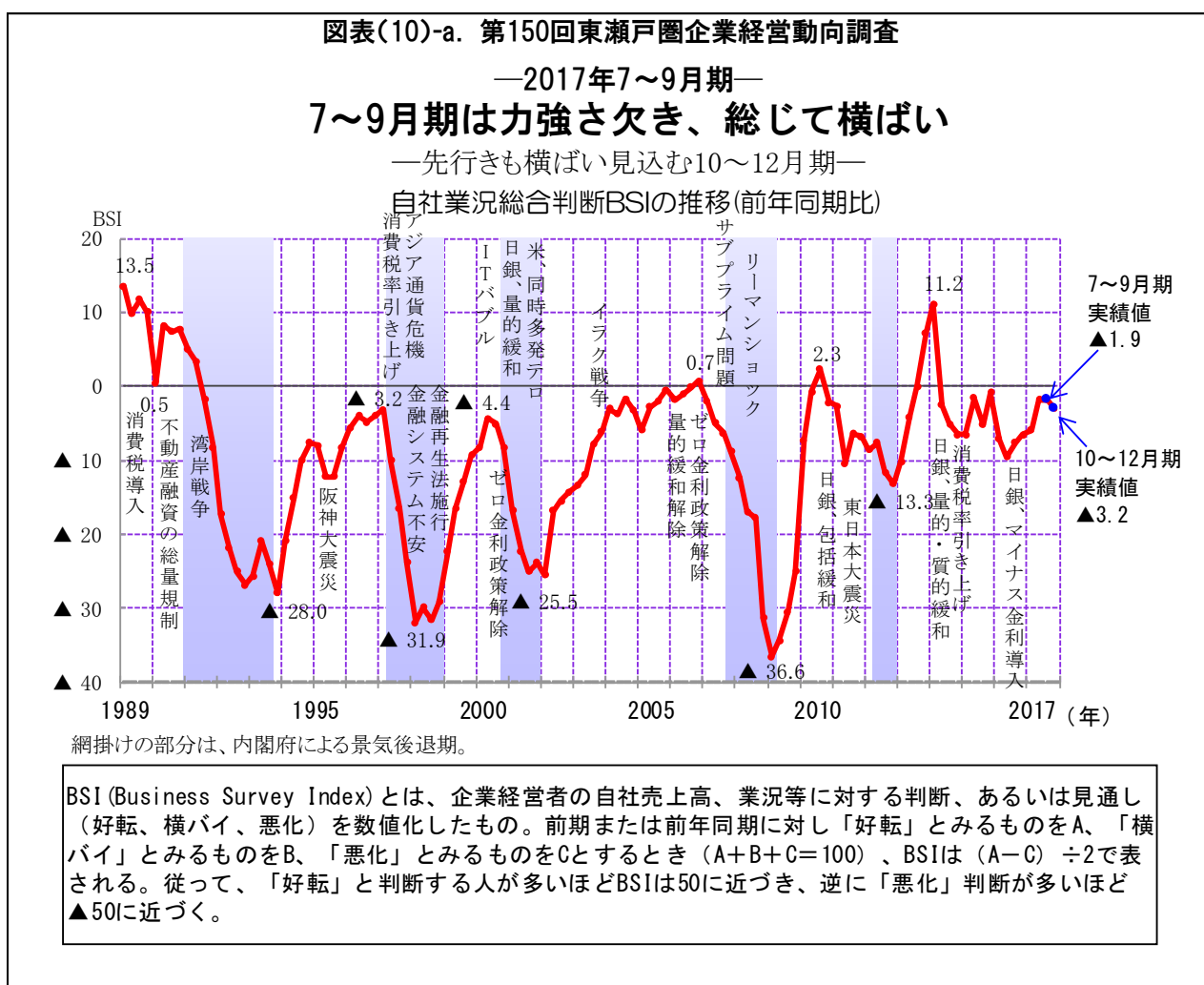
資料：総務省「国勢調査」



(10) 企業経営

a. 自社業況総合判断BSI ～ 2017年7～9月期は総じて横ばい～

- ✓ 2017年7～9月期の東瀬戸圏の景況は、前年同期比でみた自社業況総合判断BSIは▲1.9（前回▲1.8）と前期比0.1ポイント低下し、6期ぶりに悪化した。
- ✓ もっとも、製造業の低下は0.4ポイントと小幅にとどまり、生産高BSIも2期連続でプラスを維持するなど、全体の景況感は総じて横ばいで、総じて景気は、力強さには欠けるものの持ち直しが続き、BSIは前回予測の▲2.3から0.4ポイント上振れた。
- ✓ 自動車、家電販売などが堅調な個人消費は回復に向けた動きがみられ、設備投資も底堅く推移している。一方、インバウンドを中心に観光需要は一服、公共投資は依然弱含んでいる。生産活動をみると、アジア向け市況が堅調な電子部品や工作機械、高炉メーカー向けに業績が持ち直した窯業など、比較的好調な業種がある反面、衣料品向けの繊維や住宅投資が一巡した建材関連などで弱い動きがみられる。
- ✓ 足元の景況感が横ばいで推移する中、人手不足の影響や物価上昇の弱さなど収益面に対する懸念もあって、先行き10～12月期の自社業況総合判断BSIは▲3.2と、1.3ポイント悪化する見込みである。



資料：当研究所

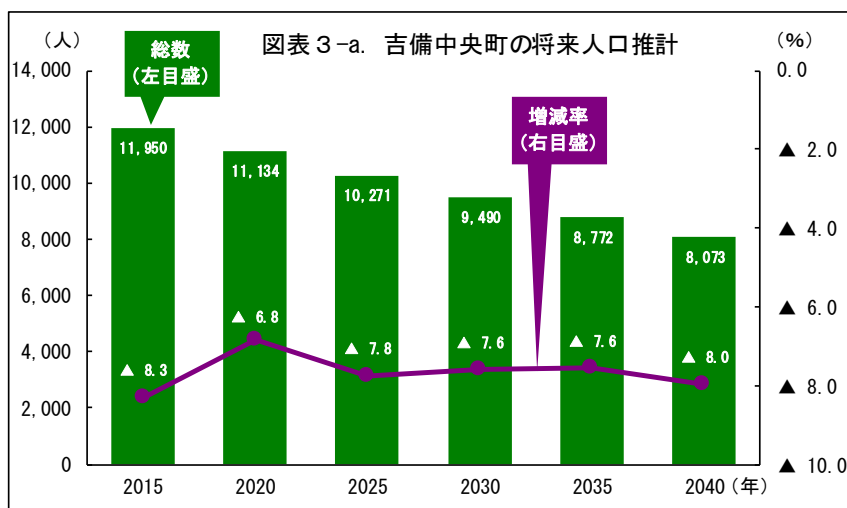


### 3. 将来見通し

#### (1) 人口の動向

##### a. 将来人口推計 ～ 5年毎に7～8%程度の減少が続く ～

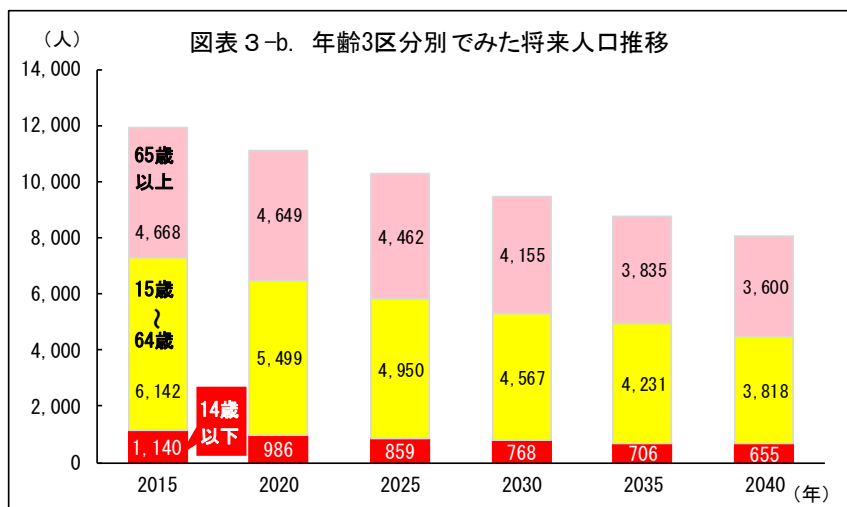
- ✓ 同町の将来人口推計をみると、2015年の11,950人から、5年毎に7～8%程度の減少が続き、2030年には1万人を割り込み、2040年には2015年比で32.4%の減少となっている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」、総務省「平成27年国勢調査結果」

##### b. 年齢3区分別将来人口推計 ～ 14歳以下の減少が大きい ～

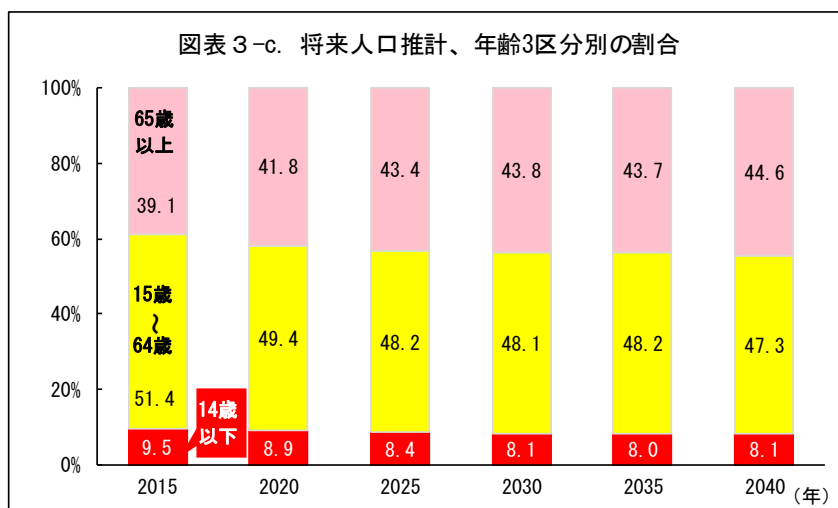
- ✓ 同町の将来人口推計を年齢3区分別でみると、2040年を2015年と比べると、14歳以下の層は、42.5%減の655人、生産年齢である15～64歳の層は37.8%減の3,818人となった。高齢者である65歳以上の層は、22.9%減の3,600人と、高齢化社会の進展で、他の年齢層よりも減少幅は緩やかになっている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」、総務省「平成27年国勢調査結果」

c. 年齢3区分別将来人口推計（割合） ～ 15～64歳の低下幅が大きい ～

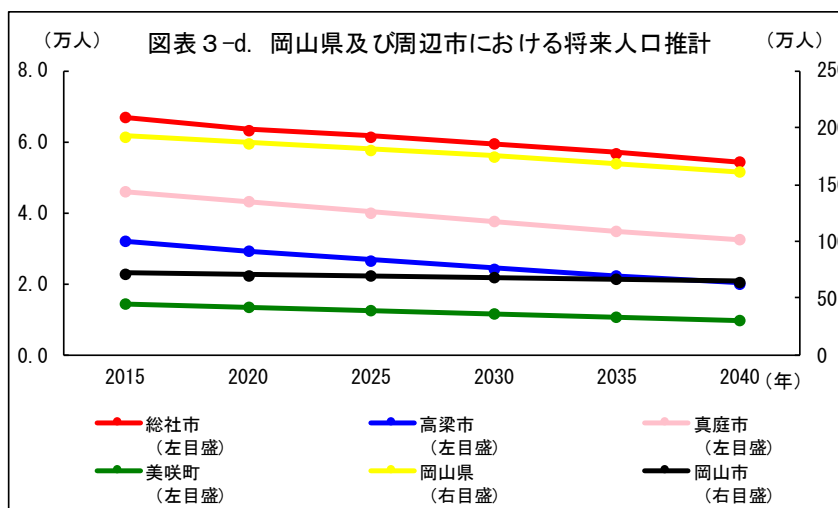
- ✓ 同町の将来人口推計を年齢3区分別（割合）で見ると、2040年の割合を2015年と比べると、生産年齢である15～64歳の層は4.5ポイント低下の47.3%と、半数以下まで割合が低下している。14歳以下の層は1.4ポイントの低下。
- ✓ 一方、65歳以上の層は、2015年の39.1%から2040年の44.6%と、5.5ポイント上昇している。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」、総務省「平成27年国勢調査結果」

d. 岡山県及び周辺市の将来人口推計 ～ 高梁市、美咲町は3割超の減少 ～

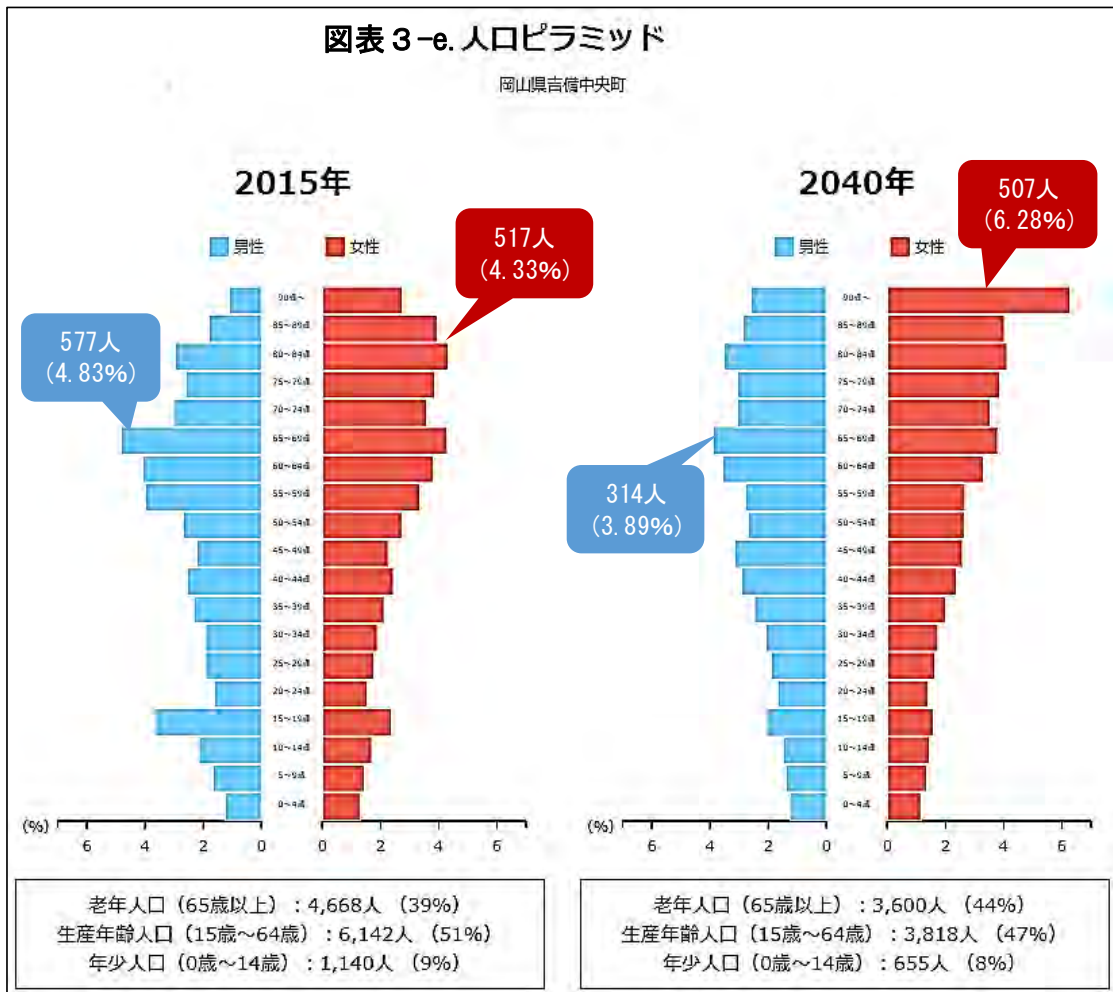
- ✓ 岡山県及び周辺市の将来人口推計をみると、2015年と比べて2040年は、岡山市は9.5%減（65万人）と、減少率は1桁台を維持している。岡山県全体で16.2%の減少（161万人）となっている。
- ✓ 総社市は18.6%減（5.4万人）と1割台であったが、真庭市は29.6%減（3.2万人）、美咲町は31.5%減（1.0万人）、高梁市は36.9%減（2.0万人）と大幅な減少となっている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」、総務省「平成27年国勢調査結果」

e. 人口ピラミッド ～ 2040年、女性は90歳以上が最多 ～

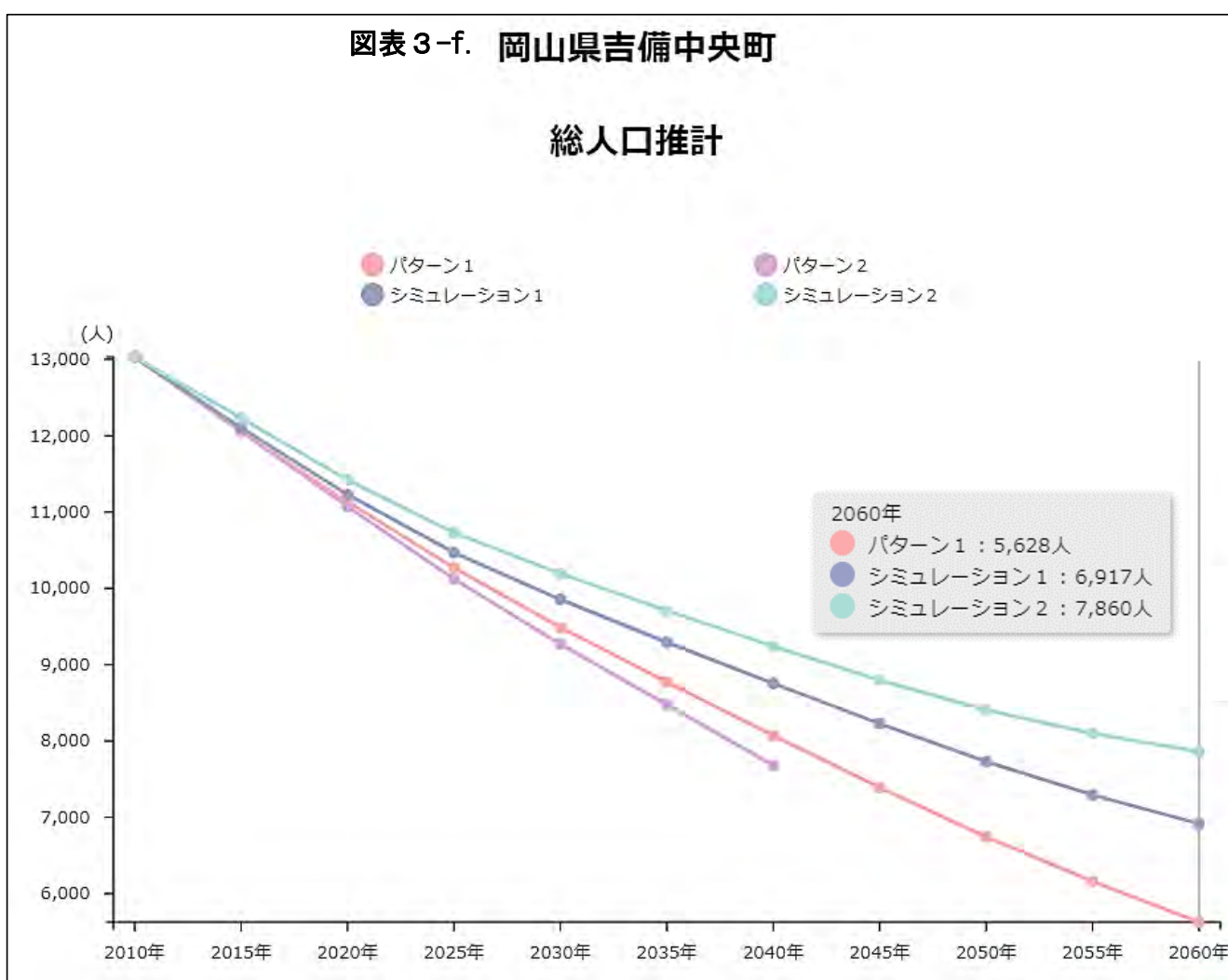
- ✓ 同町の人口ピラミッドを5歳毎の年齢階級別で見ると、2015年は男性が65～69歳の層が全体の4.83%となる577人と最多で、女性は80～84歳の層が同4.33%の517人と、男性より年齢層が高めになっている。なお、男性の15～19歳の層が同3.64%の435人と、若年層では健闘している。
- ✓ 2040年をみると、男性は最多層が2015年と同じ65～69歳であったが、女性は90歳以上の層が圧倒的に多くなっている。



資料 : RESAS

f. 総人口推計 ～ パターン1では、2060年には5,628人まで減少～

- ✓ 総人口推計をパターン・シミュレーション別（※）で見ると、最も減少が大きいパターン2では、2040年時点で7,681人となり、その後も更なる減少が予想される。
- ✓ 次に減少が大きいパターン1では、2040年時点で8,072人、2060年時点では5,628人となっている。
- ✓ シミュレーション1では、2040年時点で8,754人、2060年時点では6,917人で、2010年時点から半減までしない水準となっている。最も減少幅が小さいシミュレーション2では、2040年時点で9,241人、2060年時点で7,860人で、2060年は2010年比で約4割減となっている。



資料：RESAS

※パターン1：全国の移動率が今後、一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

パターン2：全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準で、それ以降も推移すると仮定した推計（日本創成会議推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション。

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

g. 男女別人口推計 ～ 女性の減少率が男性を若干上回る ～

- ✓ 総人口推計を男女別で見ると、男性は 1980 年時点の 7,416 人から 2040 年には 47.3%減の 3,905 人となっている。
- ✓ 女性は 1980 年時点の 7,950 人から 2040 年には 47.6%減の 4,168 人となり、男性の減少率を若干上回っている。



資料：RESAS

